OITA BANK REPORT2024.7

大分銀行 ディスクロージャー誌資料編



OITA BANK REPORT2024.7

大分銀行 ディスクロージャー誌資料編

1	当行グループの概況
2	当行の役員・業務組織図
3	資本の状況
4	「地域密着型金融への取り組み」
8	経営の安全性・健全性とリスクマネジメント
11	主要な業務の内容
12	店舗一覧
15	当行グループの業績(連結)
15	主要経営指標(連結)
16	連結財務諸表
28	連結リスク管理債権・セグメント情報
30	当行の業績(単体)
30	主要経営指標(単体)
31	財務諸表
35	営業の状況/損益
38	営業の状況/預金
38	営業の状況/貸出金
41	営業の状況/証券
42	営業の状況/ ALM
43	営業の状況/時価等情報
45	営業の状況/デリバティブ取引情報
46	営業の状況/電子決済手段
46	営業の状況/暗号資産
46	営業の状況/諸比率
47	自己資本の充実の状況等/自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
49	自己資本の充実の状況等/定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】
53	自己資本の充実の状況等/定量的な開示事項【単体ベース】
60	自己資本の充実の状況等/定量的な開示事項【連結ベース】
67	銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

 [■]本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
 ■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
 ■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

当行グループの概況

銀行およびその子会社の主要な事業の内容および組織の構成

2024年6月30日現在

当行グループは、当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス 等に係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]

当行の本支店87ヵ店、出張所6ヵ店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、 外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

また、大銀オフィスサービス株式会社は、銀行の従属業務として経理関係計算業務等を営んでおります。

[リース業]

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。 [その他]

「銀行業」、「リース業」以外の連結子会社5社は、クレジットカード業務、債務保証業務、コンピューター関連業務、投融資業務等 を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



子会社の状況

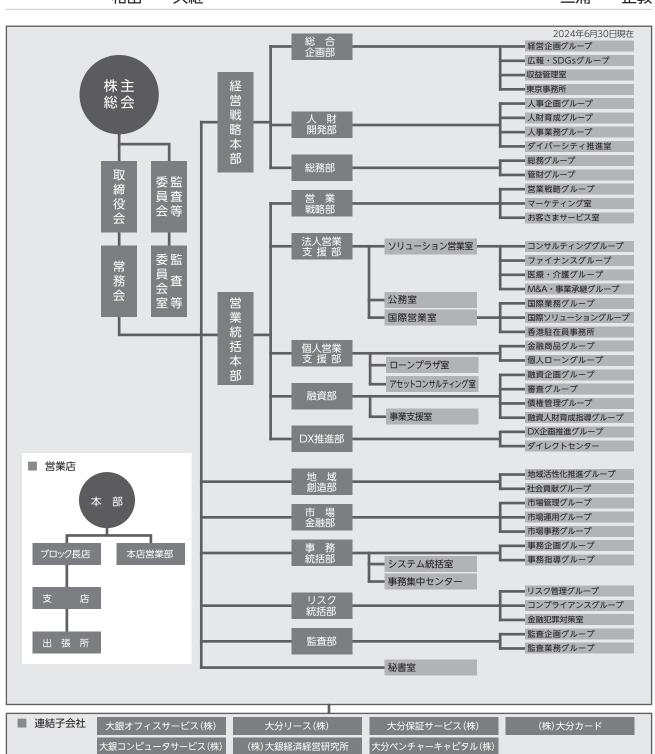
2024年6月30日現在

	名 称	所 在 地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 (%)
	大銀オフィスサービス(株)	大分市府内町3丁目4番1号 〒870-0021 TEL.097-538-7614	20	経理関係計算業務	1987年6月6日	100.0 (—) [—]
	大 分 リ ー ス (株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-1181	60	リース業	1975年 4 月 3日	100.0 (—) [—]
	大分保証サービス(株)	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-0190	20	債務保証業	1976年 4 月14日	100.0 (10.0) [—]
連結子会社	(株) 大 分 カ ー ド	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-537-4347	50	クレジットカード業	1983年 5 月28日	100.0 (58.8) [—]
社	大銀コンピュータサービス(株)	大分市城崎町2丁目6番31号 〒870-0045 TEL.097-537-5918	30	コンピュータ関連業務	1988年 5 月12日	100.0 (70.0) [—]
	(株) 大銀経済経営研究所	大分市中央町2丁目9番22号 〒870-0035 TEL.097-533-8111	30	金融・経済の調査・研究、 経営相談業務	1990年7月5日	100.0 (75.0) [—]
	大分ベンチャーキャピタル(株)	大分市東大道1丁目9番1号 (大分銀行宗麟館4階) 〒870-0823 TEL.097-543-1919	50	ベンチャーキャピタル業	1997年10月 1日	90.0 (65.0) [—]

⁽注)「議決権の所有割合」の欄の () 内は、連結子会社による間接所有の割合 (内書き)、[] 内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」によ る所有割合(外書き)であります。

当行の役員・業務組織図

							2024年	6月30日現在
取締役会長(代表取締役)	ごとう 後藤	とみいちろう 富一郎	取締役(常勤監査等委員)	はから相良	***** 雅幸	常務執行役員(本店営業部 兼東支店長)	▼ 渡辺	祐司
取締役頭取(代表取締役)	たかはし 高橋	********* 靖英	取締役(常勤監査等委員)	^{ひらかわ} 平川	^{ひろゆき} 浩行	常務執行役員(別府支店長 兼鶴見支店長)	^{うえき} 植木	かつひこ
専務取締役	^{おかまつ} 岡松	のぶひこ 伸彦	取締役(非常勤監査等委員)	がわの	^{みつお} 光雄	執行役員(中津支店長 兼福沢通支店長兼鶴居支店 兼中津東支店長)	^{あなん} 阿南	神 神
常務取締役	しものむら 下ノ村	ひろあき	取締役(非常勤監査等委員)	大呂	沙智子	執行役員(総合企画部長)	浜田	法男
常務取締役(営業統括本部長	** 佐藤	ゃすのり 泰則	取締役(非常勤監査等委員)	やまもと 山本	章子	執行役員(人財開発部長)	いのまた 猪股	きませ
常務取締役	池田	^{ゆう} 雄				執行役員(営業戦略部長)	^{なかま} 仲摩	のりゆき
社外取締役	和田	かきつぐ 久継				執行役員(市場金融部長)	声浦	まさのぶ正敦



資本の状況

資本金の推移

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

		2	0 2 4 年 3 月 3 1 日 現 7	Ŧ
		株主数(人)	所有株式数(単元)	割合 (%)
	政府及び地方公共団体	3	72	0.04
	金 融 機 関	35	49,991	31.00
株式の状況	金融商品取引業者	33	4,147	2.57
	その他の法人	473	37,406	23.20
(1単元の株式数100株)	外国法人等(うち個人)	116 (5)	21,515 (6)	13.34 (0.00)
	個人その他	6,915	48,130	29.85
	計	7,580	161,267	100.00
単 元 未 満 株	式 の 状 況(株)		116,934	

⁽注) 自己株式443,579株は「個人その他」に4,435単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

大株主(上位10先)

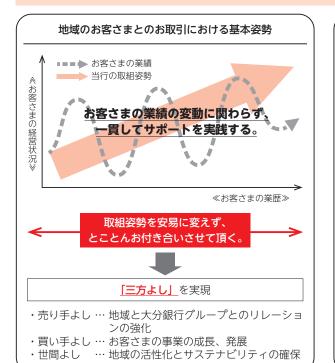
......(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託□)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	1,369	8.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	689	4.36
株式会社日本カストディ銀行(信託□)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	672	4.25
大分銀行行員持株会	大分県大分市府内町三丁目4番1号	448	2.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	357	2.26
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目2番1号	263	1.66
膳所 英敏	大分県大分市	223	1.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	205	1.29
株式会社佐伯建設	大分県大分市中島西三丁目5番1号	201	1.27
株式会社アステム	大分県大分市西大道二丁目3番8号	191	1.21
計	_	4,622	29.25

「地域密着型金融への取り組み」

経営支援に関する取り組み方針

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に永続的なリレーションを構築させて頂きます。



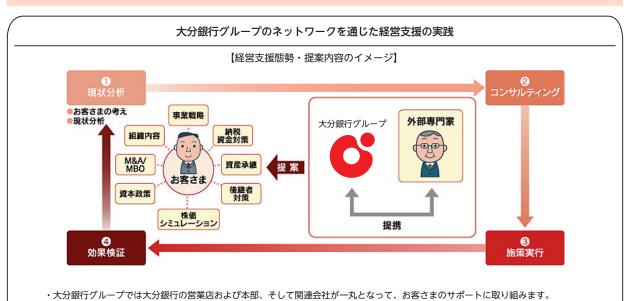
お客さまの経営課題解決への取り組み お客さまのニーズを資金調達という狭い範囲で捉えることなく、「会社を存続、成長させたい」というお客さまの本源的なニーズを理解し、中長期的な視座を重視しながら、お客さまの経営課題全般の解決に取り組んでまいります。 財務面に限らず、お客さまが抱える本源的な経営課題に関する情報をご提供頂く。 Win-Winの関係を構築 お互いに本音で話合い、協力し、Win-Winの関係を構築

お客さまの事業に活力が生まれ、

地域全体の活性化にも繋がる。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



・また、必要に応じて外部専門家や公的支援機関等とも連携する等、お客さまの幅広いニーズにお応えできる態勢を整えております。

・大分銀行の本部では法人営業支援部および融資部事業支援室がお客さまへの経営支援を担当します。

経営支援に関する取り組み状況①

大分銀行グループはお客さまのライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。 大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。 お客さまの経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客さまの ライフステージ	創業·開業	成長•成熟	経営改善	事業再生	整理·事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたって の各種相談受付、 資金調達等をサ ポート	・ビジネスマッチン グ や 海 外 進 出 、 M&A等成長をサ ポート	・事業計画の策定か ら計画実行までを 総合的にサポート	・事業再生や業種! 換を外部機関・2 的機関と連携しポート	公なスキームの提案
	資金調達(融資等)	資金調達(融資等) ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
サポート内容	創業サポート	海外サポート M&A	販路拡大·IT化支援	DES・DDS・ DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金 事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディン	ング・人材紹介事業		コンサルティング	٨
サポート体系	大分銀行グループ	大分銀行 本部	連 大分銀行	携 一営業店	関連会社(グループ会社)
7 3. 1 FT/K			+		
	外部専門家連携機関	関·公的支援機関·海外提排	携銀行·中小企業活性化協	議会・REVIC・大分県	言用保証協会等との連携

経営支援に関する取り組み状況②

地域の中小企業のお客さまや個人のお客さまに円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループー丸となって実践しております。 2023年度はコロナ禍の影響も続く中、従来のお客さまに加え、これまでお取引がなかったお客さまに対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客さま数ともに前年度対比で増加となりました。



事業性評価の実践

事業性評価に基づきご融資を行っているお客さまの数 (※) と同お客さまへのご融資の残高 (())内は全体に占める比率)



1,586先(14.2%) 3,470億円(28.5%)

(※) お客さまの財務内容だけにとらわれず定性的な情報もしっかりと踏まえた上で、経営課題の解決や具体的なニーズの充足に向けて、当行が本業のご支援に加え資金面のご支援にも中長期的に取り組んでいるお客さまの数をカウントしております。

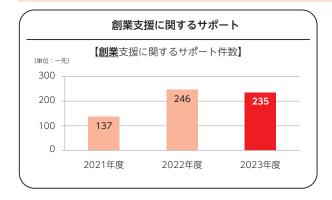
お客さまのライフステージに応じたサポートの実践

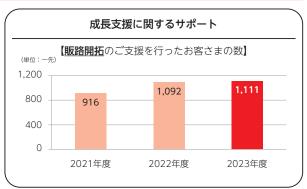
融資のお取引先数

	2021年度	2022年度	2023年度
創業期	629	621	606
成長期	421	457	611
安定期	8,602	8,513	8,950
低迷期	443	653	409
再生期	596	593	614
全先	10,691	10,837	11,190

経営支援に関する取り組み状況③

創業期のお客さまに対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客さまの更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。2023年度につきましてもコロナ禍における前年同様、資金的支援ならびに創業支援、販路開拓にも注力し同水準の実績となっております。





| 経営支援に関する取り組み状況④

大分銀行では引き続き「経営者保証に関するガイドライン」(詳細は当ページ下段に記載)を遵守すると共に、短期のご融資による運転資金への対応等により、中小企業金融の更なる円滑化に取り組んでまいります。 2023年度の短期のご融資額は増加し、全体に占める比率も上昇致しました。

運転資金に占める短期のご融資の比率

中小企業のお客さまへの貸出金のうち、資金使途が「運転資金」のご融資全体に占める短期のご融資の比率



1,611億円 (39.2%)

運転資金に占める 短期のご融資	金額 (億円)	全体に占める 比率
2021年度	1,172	34.1%
2022年度	1,276	31.6%
2023年度	1,611	39.2%

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

「経営者保証に関するガイドライン」を活用されている お客さまの数および全体に占める比率



1,734先(15.5%)

「経営者保証 ガイドライン」	活用先数 (-先)	全体に占める 比率
2021年度	1,731	16.2%
2022年度	1,698	15.7%
2023年度	1,734	15.5%





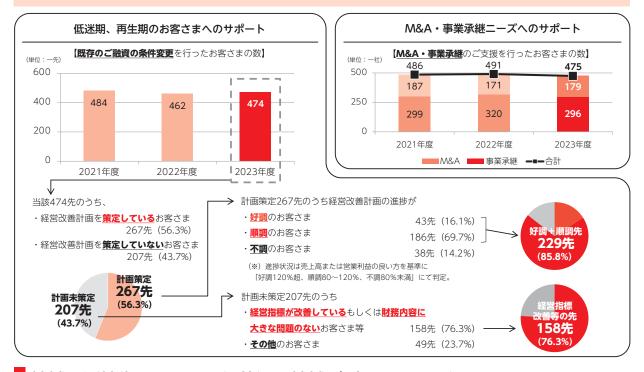
- ●「経営者保証に関するガイドライン」 とは…
- ・中小企業等の経営者の皆さまが保証契約を締結される際や、金融機関が保証履行を求める際における、保証人や債権者の自主的なルールとして、2013年12月に公表されたものです。 ・当該ガイドラインに法的な拘束力はありませんが、中小企業金融の実務の円滑化を通じて中小企業の皆さまの活力を引き出し、地域経済の活性化等に資することを目的としております。
- ●「経営者保証に関するガイドライン」や「運転資金に占める短期のご融資の割合」に関する考え方は、金融庁が作成、公表した冊子『円滑な資金供給の促進に向けて』(以下のURLに掲載)に詳しく記載されておりますので、必要に応じてご参照下さい。

『円滑な資金供給の促進に向けて』… http://www.fsa.go.jp/news/27/ginkou/20150730-1/01.pdf

経営支援に関する取り組み状況⑤

2023年度においては、前年度と同様に、コロナの影響も踏まえた上で、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、85.8%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。

また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



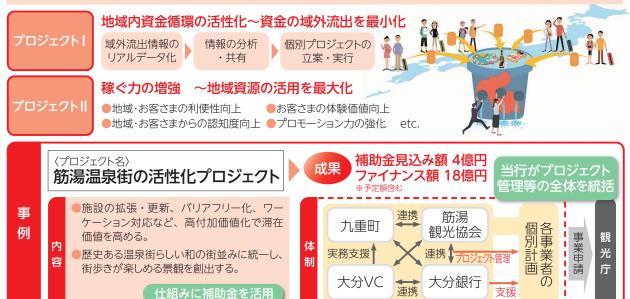
| 地域の活性化に関する取組状況 地域ビジョンの取り組み

大分銀行がカタリスト (触媒)となり、地域課題の解決を通じて、 地域の持続可能性を高めることにより、地域とともに持続的に成長していく

地域ビジョンビジネスの確立

地域ビジョンとは…

・地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取り組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクト($I \cdot II$)を推進する。



経営の安全性・健全性とリスクマネジメント

コンプライアンス(法令等遵守)について

コンプライアンスとは、法令および企業が社会構成員として行動する上で求められる社会規範等全てのルールを遵守することをいいます。特に信用が最大の財産である銀行にとっては、経営の健全性を高め社会からの信用を得る上での当然の原則です。銀行業務においては銀行法、民法、会社法はもとより個人情報保護法、消費者契約法、金融商品取引法等、留意すべき法令が多岐にわた

従って、金融機関に求められているものは、まさに法令等の遵守であり、経営における自己責任の徹底であると認識しております。 当行は、コンプライアンスを全ての業務の前提とし、真に健全で皆さまから信頼される銀行を目指します。 当行は、反社会的勢力との取引遮断および金融犯罪防止を図るため、適切な取り組みを行っております。

コンプライアンス体制

当行では、その統括部署として1999年3月に経営監査部(現リスク統括部)を新設し、経営法務、コンプライアンス等、法律面での指導、検証を強化する体制を整えてきました。全営業店・本部にコンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令等遵守違反が発生しないように法令やルールの遵守状況をチェックしております。また2000年3月から、外部専門家(弁護士、公認会計士)との意

見交流の場である「コンプライアンス・アドバイザリー・コミティー」を開催しており、トップ自らがコンプライアンス意識の高揚に努めております。 さらに、コンプライアンスに関わる事項の協議を目的にした「コンプライアンス委員会」を設置いたしております。 コンプライアンスに関する行員一人ひとりのレベルアップを図る目的で、各種コンプライアンス検定試験を奨励しています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止対策

当行および当行グループは、マネー・ローンダリングおよびテロ 資金供与の防止が金融機関に求められる責務であるとの認識のもと、 経営の重要課題の一つとして位置づけ、「マネー・ローンダリングお よびテロ資金供与に係る基本方針」を定めるとともに、当行グルー プー体となって、お客さまの資金を金融犯罪から守るため、様々な 取り組みを行っています。 具体的には、金融犯罪に対する国際的な動向等の情報を収集し、

「当行の金融犯罪にかかるリスク評価書(特定事業者作成書面)」を制定しており、原則年1回の見直しを実施しています。また、犯罪グループに金融機関を利用させない体制の構築に向けて、職員へ研修等を実施するとともに、高度化する金融犯罪の手口や留意点を定期的に発信するなど、全職員の金融犯罪に対する意識・感度の向上に 資する取り組みを行っています。

リスク管理の基本方針と考え方

金融の自由化・グローバル化やIT技術の向上などにより、銀行を取り巻く環境は大きく変化してきており、それに伴って銀行が直面するリスクも多様化・複雑化しています。銀行経営においては、様々 するリスクを的確に把握した上で管理していくことが従来にも増して 重要になってきています。 当行は、このような情勢を十分認識し、経営の健全性維持と安定 的な収益性、成長性の確保を図り、地域社会の発展に貢献できる銀

行経営を行うため、リスク管理体制の充実・強化に努めています。 具体的には、業務部門別の諸リスクを統括管理する部署としてリス ク統括部を設置するとともに、「リスク管理委員会」において諸リ スクの一元的な管理強化に向けた取り組みを行っています。また、 各種「リスク管理方針および管理規程」を制定し、これらに則って、 リスクの種類に応じた管理を行っております。

リスク管理態勢について

統合的リスク管理

当行では、「統合的リスク管理方針」および「統合的リスク管理規程」に基づき、当行の直面するリスクに関して、リスクカテゴリー毎(信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等)に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力(自己資本)と比較・対照する自己管理型のリスク管理態勢を整備しています。リスク管理の種類毎にリスク管理部署を定め、組織横断的にリスク管理を行うとともに、これらのリスクを統合的に管理することで、リスク管理の一層の強化・充実を図っております。

具体的には、主要なリスク(信用リスク、市場リスク等)を計量化し、これらに対するリスク資本配賦を行っております。リスク量については、半期毎に見直しを行う配配資本額をリスク限度枠として管理しており、算出したリスク量は毎月開催の「リスク管理委員会」において経営あて報告を行っております。加えて、リスク包括的なシナリオに基づき、各種リスクが同時に顕在化した場合を想定した統合ストレステストを半期毎に実施し、「リスク管理委員会」へ報告を行っております。

信用リスク

信用リスク(お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となり、金融機関が損失を被るリスク)については、そのリスクの大きさや範囲の広さから、業務運営を行っていく上で最も重要なリスクの一つといえます。当行では、貸出資産の健全性の維持・向上のため、適切な信用リスク管理体制の構築

与信業務については、「クレジットポリシー(融資の基本方針)」を 策定し、与信に携わる行員が遵守すべき基本的な考え方・行動規準を 明記するとともに、与信判断・与信管理を行う際の手続を定めていま す。個別の案件審査においては担保価値にのみとらわれることなく、 お取引先の信用力、事業内容、成長性を十分に勘案した適正な審査の 徹底に努めております。 また、全体としてのとに、

また、全体としての与信ポートフォリオについても、格付別・業

種別などの信用リスク動向を把握するとともに、「与信ポートフォリオ管理規程」に基づき、特定の貸出先あるいは業種に対する過度の与信集中を防止しております。 行内の信用リスクの状況や信用リスク管理上の諸課題については「リスク管理委員会」において定期的にモニタリング・協議を行って

います。

います。 自己査定については、営業店で一次査定を、融資部で二次査定を それぞれ行った上で、監査部でその適正性に関し内部監査を行って おり、透明性の高い自己査定を行っています。 さらに、人材育成面では、各種研修を実施し、審査能力の向上を 図っております。また、地方公共団体向けの貸出等については法人 営業支援部が、消費者ローンについては個人営業支援部がそれぞれ 担当し、適切なリスク管理に努めております。

市場リスクとは、金利や有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク要素の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し、金融機関が損失を被るリスクのことです。金融の自由化、国際化等の進展による金融環境の変化は、経営上の諸リスクを多様化させており、それらのリスクを適切にコントロールすることが経営の重要課題となっております。当行では、金利リスク・価格変動リスク・為替リスク等の市場リスクをコントロールしながら安定した収益の確保を目指しております。預貸金に係る市場リスクについてはALM部署、市場取引に係る市場リスクについては市場関連部署にてコントロールを行っております。

リスク管理については、「市場リスク管理方針」および「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引およびオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する体制を整備し運営しております。 預貸金を含む銀行全体の市場リスクの管理については、ALMに基づく運用・調達、ヘッジ方針等の協議を「ALM委員会」、リスク管理上の限度枠の設定、その遵守状況の報告を「リスク管理委員会」で行っております。

理工の成長件の設定、その度守れ元の報告を「リスク管理安員会」で行っております。 市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部は、リスク量のモニタリング状況、ストレステストの実施結果等について「リスク管理委員会」へ報告を行っております。

流動性リスク

流動性リスクとは、金融機関の財務内容の悪化や信用の失墜により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクのことです。 当行では、市場金融部において当行全体の資金繰りリスクを統合

管理しております。 また、流動性リスクの管理部署であるリスク統括部は、資金繰りや 支払準備資産等の状況についてモニタリングを行い、「リスク管理委 員会」へ報告を行っております。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員等の

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により損失を被るリスクのことです。 当行では、リスク統括部をその総合的な管理部署とし、事務リスクやシステムリスクなどのリスク毎に管理部署を定めて管理しております。また、「オペレーショナル・リスク管理委員会」を開催し、発生事象への対応状況や再発防止策、リスク管理態勢の整備等の協議・報告を行うなど、オペレーショナル・リスクの極小化に努めております。なお、重要度の高い事項については上部組織である「リスク管理委員会」へ付議・報告する体制としています。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータ・システムの停止または誤作動などシステムの不備等に伴い、損失を被るリスクのことです。当行では、コンピュータ・システムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、コンティンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定し対策を講じております。今後とも、信頼性が高く効率的なシステムを構築してまいります。 築してまいります。

イベントリスク

イベントリスクとは、犯罪・自然災害等偶発的に発生する事件・ 事故等により、損失を被るリスクをいいます。 当行では、防犯・防災に対する未然防止と、発生時および事後対 応の体制を確立することを基本とし、コンティンジェンシープラン (緊急時対応計画)などの各種規程の整備に努めるとともに、防犯・ 防災訓練を定期的に実施し、緊急事態発生時への備えを行っていま

人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解 雇等の問題・差別的行為(セクシャルハラスメント等)や役職員に よる法令等の遵守に関して問題となる業務上の行為(業務上横領・ 交通事故等)から生じる損失・損害などを被るリスク、および業務 継続のための人財確保が困難となることから生じる適切な営業態 勢・陣容を構築できないリスクのことです。 当行では、人事運営上の問題となる行為、および業務継続のため の人財確保が困難となることに関する正確な情報収集を図り、それ らの人的リスク顕在化防止および顕在化時の対応に関して、組織的 かつ継続的に実施できる休制を構築し、適切に対処しております。

かつ継続的に実施できる体制を構築し、適切に対処しております。

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠ること、あるいは事故・不正等を起こすことにより、損失を被るリスクのことです。当行では、各種事務規程、マニュアル類を整備し、正確な事務の取扱いに努めるとともに、事務統括部をはじめ本部各部による各種事務研修や臨店事務指導の定期的な実施、営業店による自店検査の実施などにより、役職員の事務水準の向上に努めております。さらに監査部が営業店・本部に対し、リスク管理や事務管理、事務処理に関する際正な変え実施しております。 に関する厳正な監査を実施しております。

風評リスク

風評リスクとは、企業に対する否定的な世論(悪い評判)が、事 実に基づく、基づかないにかかわらず、結果的に当該企業の収益や 資本、顧客基盤等に重大な損失をもたらすリスクをいいます。 当行では、日常業務において事件や事故など風評リスクの誘因と

なる事象発生の未然防止に努めるとともに、リスク統括部を統括管 理部署として風評等に関する情報の収集を行い、経営に重大な影響 を与える恐れがあると判断した風評等の情報に対しては、ただちに 関係部と連携し、必要な対策を講じてまいります。

法務リスク

法務リスクとは、当行が関与する取引・訴訟等において法律関係 に不確実性・不備等があることにより信用の毀損または損失が発生 するリスクやコンプライアンスの欠如により発生するリスクのこと

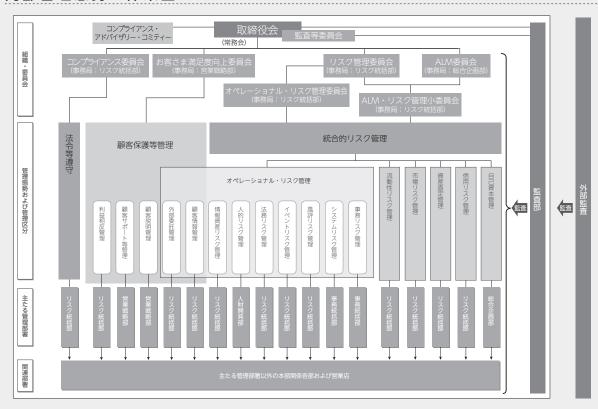
当行では、 法的なトラブルを回避する観点から、 予防的な法務対 応に重点を置き、本部・営業店のコンプライアンス統括責任者を中心に法令等遵守への意識の向上を図るとともに、重要な契約等については、各業務を所管する部署、法務担当部署および顧問弁護士が 連携し、法務リスクの未然防止に努めております。

情報資産リスク

情報資産とは、情報と情報システム、ならびにそれらが適切に保護、使用され、正当に機能するために必要な要件の全てをいいます。 情報資産リスクとは、情報資産の漏えい、紛失、改ざん、不適切な取得や取扱および不適正な第三者への提供等により、損失を被る

はないでは、情報資産を適切に保護するための安全対策に関する統一方針を情報セキュリティポリシーとして定めるとともに、その具体的な管理基準を情報セキュリティスタンダードとして定め、厳格に情報資産を保護・管理しております。

内部管理態勢の体系図



当行の金融商品の勧誘方針

私たちは、金融商品の勧誘に当たっては次の事項を遵守し、お客さまの利益を守ることに努めます。

お客さまにふさわしい商品をご提供します。

● お客さまの投資目的、経験、商品へのご理解、財産の状況等に配慮し、お客さまに適した情報のご提供と商品説明を行います。

お客さまご自身の判断を尊重いたします。

- 商品の選択・購入はお客さまご自身の判断によってお決めいただきます。
- その際には、商品内容の重要事項についてご確認いただきます。

お客さまの立場に立って誠実な勧誘を行います。

- 金融商品の勧誘の時間帯は、店舗内では所定の営業時間内とします。
- 訪問や電話による勧誘は、お客さまのご希望による場合を除いて、お客さまの不都合な時間帯には行いません。
- 勧誘に当たっては、断定的な判断を示したり、事実と異なることをお伝えする等、お客さまに誤解を与える行為は行いません。
- お客さまの都合に配慮しない一方的な勧誘は行いません。

お客さまにわかりやすい商品の広告に努めます。

● 商品の広告に当たっては、商品内容の重要事項の説明を行うほか、お客さまにご理解をいただけるような情報のご提供に努めます。

金融ADR制度について

金融商品取引法等の改正により、金融分野におけるトラブルについて裁判外で簡易・迅速な解決を行うための実効的な枠組みとして、 金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)が創設されました。当行は銀行法に基づく指定銀行業務紛争解決機関(指定ADR 機関)である一般社団法人 全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しております。

※金融ADR制度(金融分野における裁判外紛争解決制度)は訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争の解決 方法です。

○当行が契約している銀行法上の指定銀行業務紛争解決機関

一般社団法人 全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017-109 (ナビダイヤル) または 03-5252-3772

サイバーセキュリティへの取り組み

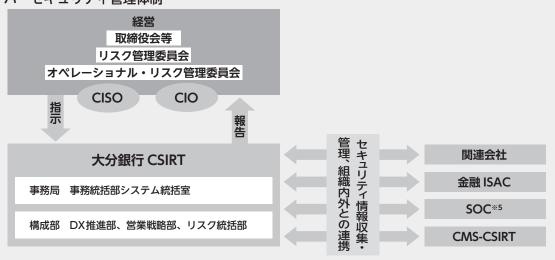
サイバー攻撃の脅威が日々深刻化する状況を踏まえ、当行ではサイバーセキュリティ対策を重要な経営課題の一つと位置付け、大分銀行CSIRT * 1を設置し、サイバーセキュリティ関連規程の整備、最新のサイバー攻撃の手口や脆弱性等の情報収集・把握を行い、対策状況の管理を実施しています。

また、サイバー攻撃への備えとしてグループ役職員のリテラシー向上が重要と考えており、グループ全体の不審メール訓練やビデオ研修を実施するほか、国内外のサイバー攻撃事案に基づく注意喚起を継続して行っています。大分銀行CSIRTでは金融ISAC*2等が主催する各種訓練・演習にも定期的に参加し、有事に備えた態勢の強化に取り組んでおります。

2023年3月には基幹系システムを運営するNTTデータ地銀共同センター**参加行とMEJAR*4参加行との間で「CMS-CSIRT」を設立し、 定期的な情報交換、勉強会を行いサイバーセキュリティに関する相互協力体制を構築しております。

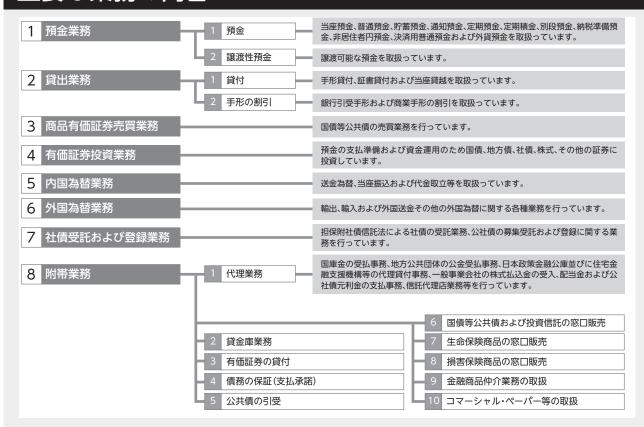
お客さまに提供するインターネット上のサービスについては不正アクセスやサービス停止攻撃等への対策を講じるとともに、インターネットバンキングの不正利用防止を図るための対策を実施しております。

■ サイバーセキュリティ管理体制



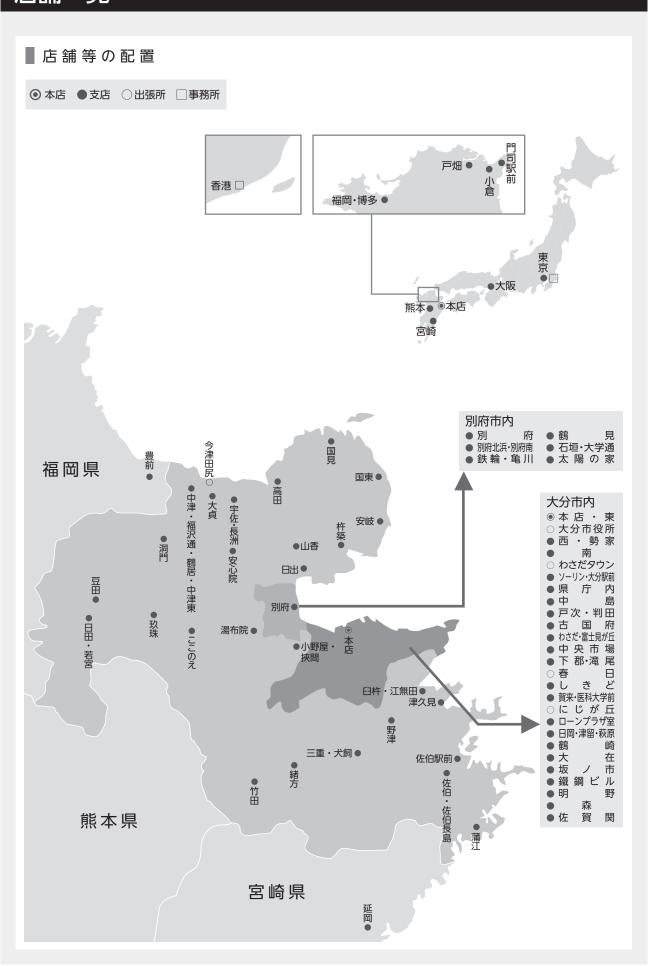
- ※1 CSIRT(Computer Security Incident Response Team):コンピュータセキュリティにかかる事案に対処するための組織
- ※2 金融ISAC:金融機関の間でサイバーセキュリティに関する情報を共有し、連携して対策にあたる枠組みとして設立された法人
- ※3 地銀共同センター:NTTデータが構築・運営する地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター
- ※4 MEJAR: NTTデータが構築、銀行が主体で運営する地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センター
- ※5 SOC (Security Operation Center): 24時間365日ネットワークやサーバを監視し、サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う組織

主要な業務の内容



11

(2024年6月30日現在)



	АТ	M ₹	家 働	10 00	フラッ ト 3 5]	/r 🖴	外 貨 両 替		<i>1</i> →	=<	en ex	バリフリ
	平日	土曜	日・祝	代理業務 取 扱 店	業 務取扱店	為 替取扱店			住 	所	電話	ト イ 設 置
大分中央地区												
本店・東支店	•	•	•	•	•	•	•	〒870-0021	大分市府内町3丁目4番1号		097-534-1	111
大分市役所出張所	•							〒870-0046	大分市荷揚町2番31号		097-537-2	640
コーンプラザ宗麟館					•			〒870-0823	大分市東大道1丁目9番1号	(大分銀行宗麟館3階)	097-546-1 0120-67-0	
西支店・勢家支店	•	•	•				•	₹870-0005	大分市王子北町5番9号 フレ	レスポ春日浦	097-534-5	111
中島支店	•	•	•					〒870-0042	大分市豊町1丁目1番5号		097-534-4	331
県 庁 内 支 店	•							〒870-0022	大分市大手町3丁目1番1号		097-532-0	188
ノーリン支店・大分駅前支店	•	•	•		•		•	〒870-0823	大分市東大道1丁目9番1号	(大分銀行宗麟館1階)	097-543-1	113
事 日 出 張 所	•	•	•					〒870-0818	大分市新春日町1丁目4番3	8号	097-545-1	311
こじが丘出張所	•	•	•					〒870-0874	大分市にじが丘2丁目1番地	on1	097-546-1	811
下郡支店・滝尾支店	•	•	•					〒870-0951	大分市大字下郡3153番地3	3	097-568-2	131
中央市場支店	•	•						〒870-0018	大分市豊海3丁目2番1号		097-533-3	111
大分南地区												
南 支 店	•	•	•		•		•	〒870-0852	大分市田中町1丁目3番1号		097-543-5	211
つさだタウン出張所	•	•	•					〒870-1155	大分市大字玉沢字楠本755番	地の1 (トキハわさだタウン3階)	097-588-8	800
買来支店・医科大学前支店	•	•	•		•			〒870-0850	大分市賀来西1丁目16番44	l号	097-549-1	231
さだ支店・富士見が丘出張所	•	•	•					〒870-1151	大分市大字市1157番地		097-541-4	321
5 国府支店	•	•	•		•			〒870-0844	大分市古国府6丁目5番8号		097-544-5	221
, きど支店	•	•	•		•		•	〒870-1121	大分市大字鴛野862番地の	2	097-568-1	711
が支店・判田支店	•	•	•		•		•		大分市大字中戸次5170番5		097-597-1	111
野屋支店・挾間支店	•	•	•						由布市挾間町向原338番地		097-583-1	
易布院支店	•		•		•		•		由布市湯布院町川上3040種		0977-84-3	
高海地区								10,30.02	E1515/// [5]5//E3/11/E50 10		0377 0 1 0	
島崎 支店	•	•	•		•	•	•	∓870-0104	大分市南鶴崎3丁目1番12号	-	097-527-2	121
岡支店・津留支店・萩原支店	•	•	•		•		•		大分市萩原1丁目19番39号		097-558-1	
戦鋼ビル支店	•	•	•				•		大分市松原町3丁目1番11号		097-558-3	
見 野 支 店	•	•	•		•		•		大分市明野東1丁目1番1号	7	097-558-5	
									大分市大字森548番地		097-522-2	
										208		
· 在 支 店		•	•		•		•		大分市大在中央1丁目11番		097-592-0	
え ノ 市 支 店	•	•	•				•		大分市坂ノ市南1丁目9番7		097-592-2	
質 関 支 店								T8/9-2201	大分市大字佐賀関2181番地	e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	097-575-1	100
府地区 								=974.0022	则应击取口市町10来21日		0077 21 2	121
可以 府 支 店		•	•		•	•	•		別府市野口中町18番21号		0977-21-2	
府北浜支店・別府南支店	•	•	•				•		別府市末広町1番29号		0977-23-3	
垣支店・大学通支店	•	•	•		•				別府市石垣西3丁目9番32至	7	0977-25-3	
息見 支店	•	•	•						別府市野口中町18番21号		0977-21-2	
に陽の家支店	•	•							別府市大字内竈1393番地		0977-67-0	
共輪支店・亀川支店	•	•	•				•	〒874-0845	別府市北中6組		0977-66-0	158
県北地区												
车 築 支 店	•	•	•		•		•	〒873-0001	杵築市大字杵築665番地89)	0978-62-2	002
3 出支店	•	•	•		•		•	〒879-1506	速見郡日出町2982番地		0977-72-2	311
□ 香 支 店	•							〒879-1307	杵築市山香町大字野原175	9番地1	0977-75-1	122
安岐支店	•	•	•				•	₹873-0212	国東市安岐町塩屋291番地	12	0978-67-1	121

			ļ	АІ	M A	3 国	信託代理業務	フラット35 *** ×**	外国為替	外 貨 両 替		住 所	電話	フリ
				平日	土曜	日・祝		業 務取扱店		取扱店				ト イ 設 置
県北地区														
国 東	支		店		•	•		•		•	₹873-0503	国東市国東町鶴川1905番地1	0978-72-1313	
国 見	支		店	•							〒872-1401	国東市国見町伊美2440番地9	0978-82-1313	
Þ津支店・ 鳥居支店・				•	•	•		•	•	•	〒871-0058	中津市豊田町2番地10	0979-24-2211	•
今津田.	尻出	弘張	所	•	•	•					〒879-0121	中津市大字諸田144番1	0979-32-1225	•
大 貞	支	<u>-</u>	店	•	•	•					₹871-0153	中津市大字大貞363番地の11	0979-24-6000	
同門	支	Ξ.	店	•							〒871-0201	中津市本耶馬渓町樋田277番地の8	0979-52-2105	
宇佐支店	・長	洲支	店	•	•	•		•		•	〒879-0471	宇佐市大字四日市字鬼枝77番地	0978-32-2211	•
安心	院	支	店	•	•	•					〒872-0521	宇佐市安心院町下毛2066番地の1	0978-44-1125	
高 田	支	-	店	•	•	•		•		•	〒879-0628	豊後高田市新町2027番地1	0978-22-3110	
ヨ田・玖	珠地	区												
3田支店	・若	宮支	店	•	•	•		•	•	•	〒877-0016	日田市三本松1丁目1番2号	0973-23-2101	•
豆 田	支		店	•	•	•					₹877-0005	日田市豆田町4番11号	0973-22-2107	
久 珠	支	-	店	•	•	•		•		•	〒879-4403	玖珠郡玖珠町大字帆足154番地の1	0973-72-1121	•
ここの	え	支	店	•	•	•					〒879-4721	玖珠郡九重町大字粟野1141番地の10	0973-73-1088	•
豊肥地区	<u> </u>													
ケ 田	支	-	店	•	•	•		•		•	〒878-0012	竹田市大字竹田町452番地	0974-63-3111	
者方	支	<u>-</u>	店	•	•	•					〒879-6601	豊後大野市緒方町馬場37番地1	0974-42-3111	
三重支店	・犬	飼支	店	•	•	•		•		•	〒879-7131	豊後大野市三重町市場512番地5	0974-22-1111	•
県南地区	<u> </u>													
生伯支店・	佐伯县	是島支	店	•	•	•		•	•	•	〒876-0847	佐伯市城下西町2番7号	0972-22-3311	•
左伯駅	前	支	店	•	•	•					₹876-0803	佐伯市駅前2丁目4番26号	0972-22-3321	•
莆 江	支	Ξ.	店	•	•	•					〒876-2401	佐伯市蒲江大字蒲江浦3591番地1	0972-42-0075	•
車 久 .	見	支	店	•	•	•		•		•	〒879-2441	津久見市中央町14番5号	0972-82-2141	
3杵支店・	・江無	田支	店	•	•	•		•		•	〒875-0041	臼杵市大字臼杵字祇園洲2番12	0972-62-2161	•
野 津	支	-	店	•	•	•					〒875-0201	臼杵市野津町大字野津市字南町310番地の1	0974-32-2332	
県外														
正 岡	支	-	店	•							〒882-0053	宮崎県延岡市幸町2丁目133番地	0982-34-4141	
宮崎	支	-	店	•							〒880-0805	宮崎市橘通東4丁目1番10号	0985-29-2511	
豊前	支		店	•							〒828-0021	福岡県豊前市大字八屋2014番地1	0979-82-1101	
) 倉	支	-	店	•					•	•	〒802-0003	北九州市小倉北区米町1丁目1番21号	093-521-8336	
門司駅	引前	支	店	•	•	•				•	〒800-0025	北九州市門司区柳町1丁目3番25号	093-381-0765	
= 畑	支		店	•							₹804-0083	北九州市戸畑区旭町1番18号	093-871-2731	•
圖岡支店	・博	多支	店	•					•	•	〒812-0036	福岡市博多区上呉服町10番10号(呉服町ビジネスセンター2階	092-281-4381	
熊 本	支		店	•							₹860-0844	熊本市中央区水道町2番13号(水道町213ビル2階)	096-355-5211	•
大 阪	支	-	店	•					•		〒541-0046	大阪市中央区平野町1丁目8番7号 (小池ビル2階)	06-6231-6067	
東京	支		店	•					•		〒103-0027	東京都中央区日本橋2丁目3番4号(日本橋プラザビル12階)	03-3273-0081	
								住	所			URL	冒	話
インター														
ネット赤	レン	ガ支	.店	∓870	0-0045	大分	市城崎町2	丁目6番3′	1号			https://www.oitabank.co.jp/netaka	renga/ 0120)-849-0 ₋
								住	所			電話		
事務所														
	E員	事務	所	Room 1	1108,11	/F,The N	letropolis Tov	ver,10 Metro	polis Drive, H	lung Hom,Ko	wloon,Hong Ko	ong 852-2522-8862		
							都中央区E				-	(i) 03-3273-0051		

当行グループの業績

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

(財政状態)

預金及び譲渡性預金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比793億円増加し、 3兆6,196億円となりました。 貸出金の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比619億円増加し、2兆1,540億円となりました。 有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末対比84億円増加し、1兆3,966億円となりました。

連結ベースの経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息の増加等により、前連結会計年度対比3億35百万円増加し、732億40百万円となりました。経常費用は、 外資調達コストが増加したものの、国債等債券売却損の減少等により、前連結会計年度対比9億50百万円減少し、641億57百万円となりました。 この結果、経常利益は、前連結会計年度対比12億86百万円増加し、90億83百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加等に

より、前連結会計年度対比11億27百万円増加し、65億36百万円となりました。

(ヤグメント別業績)

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前連結会計年度対比3億7百万円減少し、617億25百万円となりまし セグメント利益は、国債等債券売却損の減少等による経常費用の減少が、経常収益の減少を上回ったことから、前連結会計年度対比10億83百万円増加し、76億 4百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、割賦収入の増加等により前連結会計年度対比4億61百万円増加し、91億64百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、割賦原価の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前連結会計年度対比1億54百万円増加し、3億43百万円となりました。 「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の増加等により、前連結会計年度対比1億26百万円増加し、36億43百万円となりました。

セグメント利益は、経常収益の増加により、前連結会計年度対比51百万円増加し、11億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、1,326億94百万円のプラス(前連結会計年度は959億40百万円のマイナス)となりました。 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、153億94百万円のプラス(前連結会計年度は1,200億81百万円のマイナス)となり 主 | , t- 。

、 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、14億83百万円のマイナス(前連結会計年度は12億63百万円のマイナス)となりました。 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比1,466億80百万円増加し、8,703億66百万円となりました。

	2019 年 度	2020 年度	2021 年度	2022 年 度	2023 年 度
連結経常収益	60,805百万円	57,709百万円	55,520百万円	72,905百万円	73,240百万円
連結経常利益	9,330百万円	6,767百万円	7,246百万円	7,796百万円	9,083百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	5,081百万円	3,615百万円	5,376百万円	5,409百万円	6,536百万円
連結包括利益	△12,150百万円	15,389百万円	△3,416百万円	△9,337百万円	31,814百万円
連結純資産額	188,568百万円	202,746百万円	198,072百万円	187,520百万円	217,880百万円
連結総資産額	3,393,016百万円	3,813,669百万円	4,310,569百万円	4,324,388百万円	4,554,183百万円
1 株当たり純資産額	11,960.95円	12,855.45円	12,538.72円	11,861.14円	13,769.35円
1 株当たり当期純利益	322.85円	229.62円	340.96円	342.76円	413.80円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	289.65円	228.47円	339.17⊟	340.64円	411.01⊟
連結自己資本比率 (国内基準)	10.76%	10.81%	10.75%	10.40%	10.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,975百万円	341,521百万円	470,282百万円	△95,940百万円	132,694百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	842百万円	△165,663百万円	△34,183百万円	△120,081百万円	15,394百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,190百万円	△1,256百万円	△1,190百万円	△1,263百万円	△1,483百万円
現金及び現金同等物の期末残高	331,493百万円	506,083百万円	940,996百万円	723,685百万円	870,366百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,856 [800] ^人	1,832 [755] ^人	1,767 [725] ^人	1,750 [708] ^人	1,715 [683] ^人

⁽注) 1 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用し ております。

15

^{2 2021}年度まで「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年度より「役務取引等費用」に計上して おり、2021年度の計数の組替えを行っております。

本誌掲載の連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

埋給貸借 刈照表		(単位:百万円)
	2022 年 度 (2023年3月31日)	2023 年 度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	725,874	872,896
コールローン及び買入手形	2,537	4,845
買入金銭債権	3,310	3,412
金銭の信託	3,991	3,987
有価証券	1,388,202	1,396,627
貸出金	2,092,111	2,154,042
外国為替	4,331	4,605
リース債権及びリース投資資産	16,022	17,061
その他資産	54,031	62,608
有形固定資産	30,286	29,499
 建物	6,551	6,063
 土地	20,389	19,876
 リース資産	25	17
建設仮勘定	172	51
その他の有形固定資産	3,147	3,489
無形固定資産	689	618
ソフトウエア	580	509
	109	108
退職給付に係る資産	9,085	14,971
操延税金資産	10,412	1,066
支払承諾見返	10,218	11,707
貸倒引当金	△26,717	△23,769
	4,324,388	4,554,183
	4,524,500	4,554,105
(負債の部) 預金	3,445,070	3,536,475
譲渡性預金	95,248	83,154
売現先勘定	47,902	72,927
債券貸借取引受入担保金	83,698	175,065
借用金	388,765	402,199
外国為替	37	70
その他負債	52,993	40,838
賞与引当金	1,114	1,111
退職給付に係る負債	6,825	6,027
役員退職慰労引当金	27	32
睡眠預金払戻損失引当金	879	840
繰延税金負債	12	1,917
再評価に係る繰延税金負債	4,074	3,933
支払承諾	10,218	11,707
負債の部合計	4,136,868	4,336,302
(純資産の部) 資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	151,743	157,053
自己株式	△2,078	△1,999
株主資本合計	183,031	188,420
その他有価証券評価差額金	△2,941	17,372
繰延ヘッジ損益	△ 2, 541	△225
土地再評価差額金	8,124	7,810
	△554	4,178
である。 その他の包括利益累計額合計	4,173	29,135
新株予約権	246	254
_非支配株主持分 純資産の部合計	197 520	217 880
	187,520	217,880
負債及び純資産の部合計	4,324,388	4,554,183

連結損益計算書_____

(単位:百万円)

	2022 年 度 (自 2022年4月 1日) 至 2023年3月31日	2023 年 度 [自 2023年4月 1日] 至 2024年3月31日]
経常収益	72,905	73,240
資金運用収益	44,119	43,957
貸出金利息	22,372	24,333
有価証券利息配当金	21,154	19,070
コールローン利息及び買入手形利息	102	163
預け金利息	479	359
その他の受入利息	11	29
役務取引等収益	9,640	9,857
その他業務収益	14,663	11,393
その他経常収益	4,480	8,033
貸倒引当金戻入益	2,309	831
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	2,171	7,201
経常費用	65,108	64,157
資金調達費用	1,954	4,287
預金利息	159	263
譲渡性預金利息	27	21
コールマネー利息及び売渡手形利息	15	0
売現先利息	1,100	3,424
債券貸借取引支払利息	409	348
借用金利息	21	24
その他の支払利息	221	204
役務取引等費用	1,922	1,949
その他業務費用	32,506	29,299
営業経費	27,130	27,512
その他経常費用	1,593	1,108
その他の経常費用	1,593	1,108
経常利益	7,796	9,083
特別利益	115	80
固定資産処分益	115	80
特別損失	492	384
固定資産処分損	166	116
減損損失	325	268
税金等調整前当期純利益	7,419	8,779
法人税、住民税及び事業税	1,621	2,142
法人税等調整額	387	97
法人税等合計	2,009	2,240
当期純利益	5,410	6,538
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,409	6,536

連結包括利益計算書 (単位: 百万円)

	2022 年 度 (自 2022年4月 1日) 至 2023年3月31日	2023 年 度 (自 2023年4月 1日) 至 2024年3月31日
当期純利益	5,410	6,538
その他の包括利益	△14,747	25,275
その他有価証券評価差額金	△12,082	20,313
繰延ヘッジ損益	△2,128	228
退職給付に係る調整額	△535	4,733
包括利益	△9,337	31,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,338	31,813
非支配株主に係る包括利益	0	1

連結株主資本等変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本 その他の包括利益累計額												
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	19,598	13,768	147,390	△2,122	178,634	9,141	1,673	8,353	△18	19,149	220	67	198,072
当期変動額													
剰余金の配当			△1,262		△1,262								△1,262
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,409		5,409								5,409
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△22		45	22								22
土地再評価差額金の 取崩			228		228								228
利益剰余金から 資本剰余金への振替		22	△22		_								_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△14,949
当期変動額合計	_	_	4,353	43	4,396	△12,082	△2,128	△228	△535	△14,976	25	0	△10,552
当期末残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本 その他の包括利益累計					累計額							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	19,598	13,768	151,743	△2,078	183,031	△2,941	△454	8,124	△554	4,173	246	68	187,520
当期変動額													
剰余金の配当			△1,500		△1,500								△1,500
親会社株主に帰属 する当期純利益			6,536		6,536								6,536
自己株式の取得				△3	△3								△3
自己株式の処分		△41		82	41								41
土地再評価差額金の 取崩			314		314								314
利益剰余金から 資本剰余金への振替		41	△41		_								_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						20,314	228	△314	4,733	24,961	8	1	24,971
当期変動額合計		_	5,309	79	5,388	20,314	228	△314	4,733	24,961	8	1	30,360
当期末残高	19,598	13,768	157,053	△1,999	188,420	17,372	△225	7,810	4,178	29,135	254	69	217,880

<u>連結キャッシュ・フロー計算書</u> (単位: 百万円)

	2022 年 度 〔自 2022年4月 1日〕 〔章 2023年3月31日〕	2023 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,419	8,779
減価償却費	1,536	1,681
減損損失	325	268
貸倒引当金の増減 (△)	△2,552	△2,947
真向引当並の増減額(△は減少)	△2,552 △21	
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	80	46
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	175	76
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△237	△38
資金運用収益	△44,119	△43,957
資金調達費用	1,954	4,287
- 有価証券関係損益(△)	13,317	4,793
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	59	△1
	24	 △75
固定資産処分損益 (△は益)	51	35
貸出金の純増(△)減	△120,070	 △61,931
負出金の純増減 (△) 預金の純増減 (△)		
	84,990	91,404
譲渡性預金の純増減(△)	△2,561	△12,093
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△38,219	13,433
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△512	△340
コールローン等の純増(△)減	△2,371	△2,409
	△3,671	_
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△54,707	91,366
外国為替(資産)の純増(△)減	7,259	△274
外国為替(負債)の純増減(△)		33
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	515	△1,039
ウース負権及びウース投資負性の純増(△)減 資金運用による収入		
	43,420	43,551
資金調達による支出	△1,576	△4,131
その他	15,946	2,617
小計	△93,554	133,136
法人税等の還付額	595	1,592
法人税等の支払額	△2,981	△2,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,940	132,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△680,306	△403,369
有価証券の売却による収入	288,856	195,068
有価証券の償還による収入	260,704	224,613
金銭の信託の増加による支出	200,704 △68	224,015
金銭の信託の減少による収入	12,923	
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△1,370
無形固定資産の取得による支出	△136	△148
有形固定資産の売却による収入	823	663
資産除去債務の履行による支出	△81	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,081	15,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	-,,,,	- /
配当金の支払額	△1,261	△1,498
リース債務の返済による支出	△22	△23
自己株式の取得による支出	<u> </u>	
自己株式の売却による収入	22	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△1,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△217,310	146,680
現金及び現金同等物の期首残高	940,996	723,685
	723,685	870,366

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

大銀オフィスサービス株式会社

大分リース株式会社

大分保証サービス株式会社

株式会社大分カード

大銀コンピュータサービス株式会社

株式会社大銀経済経営研究所

大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社 5社

おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合 おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合 おおいたでリッジファンド投資事業有限責任組合 大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合 おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から
- 除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入 法により処理しております。

- ②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年~31年

その他 5年~20年

連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

③リース資産

77 入具性 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資 産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐 用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額 については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引 当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監 査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債 務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保 の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ の残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上してお ります。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実 績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映す る算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率 によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債 権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査 定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権 については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する 額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労 金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積 額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる 額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者 からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必 要と認めた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年 度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準 によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異 の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額 を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(10) 重要な収益の計上方法

当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連 業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づき サービスを提供する義務があります。これらの取引は、サー ビスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されると し収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を 付しております。 (12) リース取引の処理方法

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料 受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出を及びその他有価証券(債券)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸 借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け 金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年 度の費用に計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を 計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な 影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額 貸倒引当金

23,769百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に 資する情報

①算出方法

債務者区分は、債務者の財政状態及び経営成績並びに将来の事業 計画等を基礎として決定し、その債務者区分に応じて貸倒引当金 を計上しております。

各債務者区分の債権に関する具体的な貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4会計方針に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、債務者の将来の事業計画の合理性の評価であり、 債務者区分決定の基礎としております。事業計画の合理性の評価 には、当該計画の達成可能性を考慮しております。

③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響 経済環境や債務者の経営状況等の変化により当初の見積りに用い た仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影 響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表関係

※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 2,045百万円

※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,970百万円 危険債権額 35,718百万円 三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 192百万円

計額 42,881百万円

母えの1日7日 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生 手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っ ている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財 政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及 び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及び これらに準ずる債権に該当しないものであります。 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債 権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞 債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5.410百万円

722,582百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

計 722,582百万円 担保資産に対応する債務 預金 12,673百万円 売現先勘定 72,927百万円 債券貸借取引受入担保金 175,065百万円 借用金 396,000百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等 の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 43,825百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額 は次のとおりであります。

保証金 284百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された 条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付け ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 648,099百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可 633,861百万円

能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令 (1998年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8.681百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 35,284百万円

※8 有形固定資産の圧縮記帳額

 圧縮記帳額
 1,564百万円

 (当連結会計年度の圧縮記帳額)
 (-百万円)

※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引 法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

13,165百万円

連結損益計算書関係

※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 6,828百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 12,057百万円

※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

 株式等売却損
 303百万円

 株式等償却
 463百万円

 睡眠預金払戻損失引当金繰入額
 187百万円

※ 4 減損損失

廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、 県内の遊休資産について268百万円の減損損失を計上しておりま す。

上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産268百万円(所有土地259百万円、所有建物8百万円)であります。

稼動資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位 (ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロッ ク単位)をグルーピングの単位として取り扱っております。

また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位 として取り扱っております。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は資産又は資産グループの不動産鑑定価額等からその処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を9.2%で割り引いて算定しております。

連結包括利益計算書関係

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	22,508百万円
組替調整額	6,645百万円
税効果調整前	29,153百万円
税効果額	△8,839百万円
その他有価証券評価差額金	20,313百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	128百万円
組替調整額	200百万円
税効果調整前	329百万円
税効果額	△100百万円
繰延ヘッジ損益	228百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,861百万円
組替調整額	△55百万円
税効果調整前	6,806百万円
税効果額	△2,073百万円
退職給付に係る調整額	4,733百万円
その他の包括利益合計	25,275百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	_	_	16,243	
合計	16,243	_	_	16,243	
自己株式					
普通株式	460	1	18	443	(注) 1、2
合計	460	1	18	443	

- (注) 1 自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による ものであります。
 - 2 自己株式の減少18千株は、ストック・オプションの権利行使(18千株)によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

AM LINI	ノルルコモルクラ	0 2 0 7 27					
	****	新株予約権の		約権の目的 式の数(标	当連結 会 計		
区分	新株予約権 の内訳	目的となる 株式の種類	当連結 会 計	当 連 結 会計年度	当連結 会 計	年度末 残 高	摘要
			年度期首	増加 減少	年度末	(百万円)	
	ストック・ オプション						
当行	としての新株予約権		_	_		254	
	合計		_			254	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類 (百万円)		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	789	50.00	2023年 3月31日	2023年 6月23日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	711	45.00	2023年 9月30日	2023年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発 中日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	790	利益 剰余金	50.00	2024年 3月31日	2024年 6月21日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる利日の全額との関係

01100mmc0100m	
現金預け金勘定	872,896百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△2,529百万円
現金及び現金同等物	870,366百万円

リース取引関係

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸手側

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。

金融商品関係

- 1 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金の受入れ、資金の貸付又は手形の割引、有価証券の引受けや売買等の金融商品の取扱いを主たる業務としていることから、金利変動を伴う金融資産及び金融負債を多額に有しております。そのため、金利変動による不利な影響が生じないようALM(資産負債総合管理)を実施し、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、連結子会社には、リース業務やクレジットカード業務 などの金融商品の取扱いを主たる業務としている子会社があ ります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行及び連結子会社が保有する金融資産の主なもののうち、 貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リス クに晒されています。また、有価証券及び投資有価証券は、 満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しており ますが、それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び 市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なもののうち、預金や借入金は、一定の環境の下では市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。デリバティブ取引のうち、金利関連の金利スワップ取引は、ALMによるリスクヘッジの目的で行っております。主に将来の金利変動リスクに備えて、貸出金、債券等をヘッジ対象として受取変動・支払固定及び受取固定・支払変動の金利スワップ取引をヘッジ手段として行っております。

通貨関連の通貨スワップ取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引は、主に外貨建債権債務の為替相場変動リスク回避のためのヘッジ目的で行っております。

債券関連の債券先物取引は、主に自己売買業務として行って おります。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第24号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存) 期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」等諸規程に従い、貸出業務に限らず、市場取引やオフバランス資産を含めた、銀行業務に係る全ての信用リスクを管理対象として、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、内部格付制度、経営改善支援や延滞管理・債権回収等問題債権への対応など与信管理に関する態勢を整備し運営しております。また、連結子会社においても、各社の信用リスク管理規程等諸規程に従って、信用リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの信用リスク管理は、当行及び連結子会社の信用リスク管理部署(審査部署、与信管理部署、問題債権の管理部署 など)において行われ、信用リスクの状況や問題点等は信用 リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部が一体とし て管理しております。

なお、与信監査については、リスク統括部及び各信用リスク 管理部署における信用リスク管理状況の適切性について、監 査部署が監査を行う態勢としております。

②市場リスクの管理

当行は、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規程」に基づき、預貸金取引、市場取引及びオフバランス取引を含めた全ての市場リスクを管理対象として、市場リスク管理に関する態勢を整備し運営しております。預貸金に係る市場リスク管理についてはALM部署、市場取引に係る市場リスク管理については市場関連部署を中心に管理を行っております。市場リスク管理の統括部署であるリスク統括部はモニタリングを実施し、リスク量の状況、ストレステストの実施結果等についてリスク管理委員会に報告を行っております。また、連結子会社においても、各社のリスクプロファイルに応じて市場リスク管理方針・規程等を含め、市場リスクを適切に管理する態勢を整備し運営しております。

これらの市場リスク管理は、当行及び連結子会社の市場リスク管理部署において行われ、市場リスクの状況や問題点等は市場リスク管理の統括部署である当行のリスク統括部にて管理しております。

なお、市場リスク管理の監査については、リスク統括部及び各市場リスク管理部署における市場リスク管理態勢の整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢としております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行において主要なリスク変数である金利リスク及び価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)」、「預金及び譲渡性預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引等であります。

これらの金融資産及び金融負債について、統計学的な手法により一定期間(詳細は後述保有期間参照)後の損失額を推計して市場リスク量とし、金利及び価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該損失額の推計にはVaRを使用しております。

VaRの算出には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。前提条件は、観測期間1,250営業日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式のみ125営業日とし、それ以外は60営業日としております。

2024年3月31日現在で当行の主たる金融商品の市場リスク量 (損失の推計値) は、47,105百万円であり、内訳は、有価証券33,475百万円、預貸金等(有価証券以外) 13,629百万円となっております。

当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。2023年度に関して実施したバックテスティングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えられます。

但し、VaR計測は統計的な仮定に基づいて算定したものであり、前提条件や算定方法等によって異なる値となる点や最大損失額の予測を意図するものではない点、及び将来の市場の状況は過去とは大幅に異なることがある点に注意を要します。

なお、金額等から影響が軽微な一部の金融商品及び連結子会 社の金融商品につきましては、定量的分析を実施しておりま せん。

③流動性リスクの管理

当行は、「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理 規程」に基づき、流動性リスクの管理を行っております。日 常的には、市場金融部で資金繰り管理が行われ、管理部署で あるリスク統括部はモニタリングを実施し、その状況や支払 準備資産等の状況、ストレステストの実施結果等についてリ スク管理委員会に報告を行っております。

なお、流動性リスク管理の監査については、リスク統括部及 び各流動性リスク管理部署における流動性リスク管理態勢の 整備状況等の適切性について、監査部署が監査を行う態勢と しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているた め、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なること もあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,145	80,410	△1,735
その他有価証券	1,300,849	1,300,849	_
(2) 貸出金	2,154,042		
貸倒引当金(*1)	△19,416		
	2,134,626	2,112,213	△22,412
資産計	3,517,621	3,493,473	△24,147
(1) 預金	3,536,475	3,536,447	△28
(2) 譲渡性預金	83,154	83,162	7
(3) 借用金	402,199	402,158	△41
負債計	4,021,829	4,021,768	△61
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(19,622)	(19,622)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(60)	(60)	_
デリバティブ取引計	(19,683)	(19,683)	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (2,481百万円) 及び個 別貸倒引当金 (16,935百万円) を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	(十四・ロ/기)/
区分	2024年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	2,176
組合出資金 (*3)	11.455

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について5百万円 減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月 17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてお りません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還 予定額 (単位: 万万円)

	1年以内	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超
	「干以YI	3年以内	5年以内	7年以内	10年以内	10 + 12
預け金	845,174	_	_	_	_	_
有価証券(*1)						
満期保有目的の債券	1,500	38,500	10,600	9,455	11,400	11,000
うち国債	_	_	_	_	_	11,000
地方債	500	24,000	8,100	9,455	11,400	-
社債	1,000	14,500	2,500	_	_	_
その他有価証券のうち 満期があるもの	81,866	184,789	260,116	150,078	198,506	274,575
うち国債	6,000	4,000	2,000	69,500	72,500	76,500
地方債	14,835	48,679	88,426	35,087	37,289	30,181
社債	43,391	60,598	55,870	6,956	18,872	41,101
貸出金 (*2)	502,456	320,376	269,329	179,954	227,804	620,414
合 計	1,430,997	543,665	540,046	339,487	437,710	905,989

- (*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しておりません。
- (*2) 貸出金のうち、破綻懸念先以下に対する債権等、償還 予定額が見込めない33,707百万円は含めておりませ ん。

(注3) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予 定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,346,098	139,223	50,034	981	138	_
譲渡性預金	82,638	516	_	_	_	_
借用金	53,395	298,033	50,770	_	_	_
合 計	3,482,133	437,772	100,804	981	138	-

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。 レベル1の時価:

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場に おいて形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に 関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価レベル3の時価:

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した 時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している 場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、 時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類して おります。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価					
<u></u> △刀	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
その他有価証券						
国債	220,819	_	_	220,819		
地方債	_	249,267	_	249,267		
社債	_	210,111	13,009	223,120		
株式	113,737	662	_	114,400		
その他	71,590	391,935	29,714	493,240		
資産計	406,147	851,977	42,724	1,300,849		
デリバティブ取引(*)						
金利関連	_	(60)	_	(60)		
通貨関連	_	(19,622)	_	(19,622)		
デリバティブ取引計	_	(19,683)	_	(19,683)		

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

(丰位:日/川 川							
区分	時価						
区力	レベル1	レベル2	レベル3	合計			
有価証券							
満期保有目的の債券							
国債	9,584	_	_	9,584			
地方債	_	52,874	_	52,874			
社債	_	17,951	_	17,951			
貸出金	_	_	2,112,213	2,112,213			
資産計	9,584	70,826	2,112,213	2,192,624			
預金	_	3,536,447	_	3,536,447			
譲渡性預金	_	83,162	_	83,162			
借用金	_	402,158	_	402,158			
負債計	_	4,021,768	_	4,021,768			

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るイン プットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債及び投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない 場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及 び社債がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、 解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求 められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価と し、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。

その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)より入手した相場価格を時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

賃出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・보フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸用負積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額 (帳簿価額) を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間 (3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を 反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大き く異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似している と考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固 定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもっ て時価としておりレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを 用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定し た価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類してお ります。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレ ベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

(1) 主文は記示できない「ファブ」に対する企業の情報					
区分	評価技法	重要な 観察できない インプット	の箝囲	インプットの 加重平均	
有価証券					
その他有価証券					
社債 (自行保証付私募債)	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.7%	

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評 価指益

							(単位	: 百万円)
			員益又は 包括利益	購入、	レベル	レベル		当期の損益に計上した額のうち
	期首残高	損益に 計上 (*1)	その他 の包括 利益に 計上 (* 2)	売却、 発行及 び決済 の純額	3の時 価への 振替 (*3)	3の時 価から の振替 (* 4)	期末残高	連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益 (*1)
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,712	-	△38	1,336	_	-	13,009	_
その他	39,304	449	153	△10,193	_	-	29,714	_
(· 1) \±//±.	LD ++=	/// 	Φ Γ →	A /11- **	ナマケ リコー	+ 1 1 7	- 1/1 F =	7 M-747

- (*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務 費用」に含まれております。
- (*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他 有価証券評価差額金」に含まれております。
- (*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時 価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化 によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行 っております。
- (*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時 価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化 によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行 っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算 定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続 を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しておりま す。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の 算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時 価のレベルの分類の適切性を検証しております。

なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合において も、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の 金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性 を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対 する影響に関する説明

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調 整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシ ュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額 であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的 に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上 昇)を生じさせることとなります。

退職給付関係

採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一 時金制度を設けており、連結子会社は退職―時金制度を設けてお ります。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合 があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採 用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)			
退職給付債務の期首残高	32,030			
勤務費用	927			
利息費用	447			
数理計算上の差異の発生額	△2,489			
退職給付の支払額	△1,543			
過去勤務費用の発生額	_			
その他	_			
退職給付債務の期末残高	29,372			
(X)				

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載し ております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	34,289
期待運用収益	535
数理計算上の差異の発生額	4,372
事業主からの拠出額	_
退職給付の支払額	△881
その他	_
年金資産の期末残高	38,316

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上 された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	29,083
年金資産	△38,316
	△9,232
非積立型制度の退職給付債務	288
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,943

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	6,027
退職給付に係る資産	△14,971
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,943

(注) 簡便法を適用した連結子会社の制度の金額を含めて記載し ております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用 (注)	927
利息費用	447
期待運用収益	△535
数理計算上の差異の費用処理額	△55
過去勤務費用の費用処理額	_
その他	_
確定給付制度に係る退職給付費用	785
(注) 答(はまた)辛田しょ まけてみせる 日前を	

(注) 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、一括して 「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内 訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
過去勤務費用	_
数理計算上の差異	6,806
その他	_
合計	6,806

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

77, 32, (10.) (17.2.)	
区分	金額(百万円)
未認識過去勤務費用	_
未認識数理計算上の差異	△6,008
その他	_
合計	△6,008

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりで あります。

債券	16%
株式	44%
現金及び預金	0%
その他	40%
合計	100%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対 して設定した退職給付信託が当連結会計年度33%含まれて おります。
 - ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予 想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産 からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しており ます。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

①割引率 1.4%

2.0% (退職給付信託は0.5%) ②長期期待運用収益率

③予想昇給率 6.7%

ストック・オプション等関係

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 49百万円 営業経費

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2013年	2014年	2015年	2016年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者 の区分及び 人数	当行取締役 (社外取締 役を除く) 10名	当行取締役 (非常勤を 役を く) 8名 執行役員8 名	当行取締役 (非常勤を 会) 7名 執行役員7 名	当行取締役 (非常勤を 会) 7名 執行役員 7名
株式の種類別の ストック・オプショ ンの付与数 (注)	当行普通株式 14,480株	当行普通株式 16,210株	当行普通株式 10,670株	当行普通株式 18,300株
付与日	2013年8月19日	2014年8月18日	2015年8月17日	2016年8月22日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2013年8月20日~ 2043年8月19日	2014年8月19日~ 2044年8月18日	2015年8月18日~ 2045年8月17日	2016年8月23日~ 2046年8月22日
	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
付与対象者 の区分及び	当行取締役 (非常勤取 締役を除	当行取締役 (非常勤取 締役を除	当行取締役 (非常勤取 締役を除	当行取締役 (非常勤取 締役を除
人数	く) 7名執行役員7名	く) 7名執行役員7名	(A) 6名 執行役員6 名	(A) 6名 執行役員8 名
	執行役員7	く) 7名 執行役員7	く) 6名 執行役員6	く) 6名 執行役員8
大数 株式の種類別の ストック・オプショ	執行役員7名	く) 7名執行役員7名当行普通株式	く) 6名執行役員6名当行普通株式	く) 6名執行役員8名
大数 株式の種類別の ストック・オプショ ンの付与数 (注)	執行役員 7 名 当行普通株式 12,100株	く) 7名執行役員7名当行普通株式14,380株	く) 6名執行役員 6名名当行普通株式15,350株	<) 6名 執行役員8 名当行普通株式 23,610株
人数 株式の種類別の ストック・オプションの付与数 (注) 付与日	執行役員7 名 当行普通株式 12,100株 2017年8月28日 権利確定条件は	く) 7名執行役員7名当行普通株式14,380株2018年8月27日権利確定条件は	く) 6名執行役員 6名当行普通株式15,350株2019年8月26日権利確定条件は	く) 6名 執行役員8 名当行普通株式 23,610株2020年8月24日 権利確定条件は

	ı	1	
	2021年	2022年	2023年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者 の区分及び 人数	当行取締役 (監で 員の (監で) (監で) (監で) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (の) (当行政第二 (監で) (監で) (監で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (で) (当行査 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
株式の種類別の ストック・オプションの付与数 (注)	当行普通株式 31,450株	当行普通株式 28,330株	当行普通株式 23,770株
付与日	2021年8月23日	2022年8月22日	2023年8月21日
権利確定条件	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。	権利確定条件は 定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。	対象勤務期間は 定めていない。
権利行使期間	2021年8月24日~ 2051年8月23日	2022年8月23日~ 2052年8月22日	2023年8月22日~ 2053年8月21日

- (注) 2017年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)に よる併合後の株式数に換算して記載しております。
- (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況 当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストッ ク・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につ いては、株式数に換算して記載しております。なお、2017 年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併 合後の株式数に換算して記載しております。

権利確定前(株) 前連結合計程度末 1,460 1,920 3,230 6,190 付与	①ストック・オプションの数						
横利離定前(株) 前連結合計程度末 1,460 1,920 3,230 6,190 付与				2015年	2016年		
前連結合計程度末		ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション		
付与	権利確定前 (株)						
付与	前連結会計年度末	1,460	1,920	3,230	6,190		
権利確定	付与	_	_	_	_		
未確定残	失効	_	_	_	_		
権利確定後(株) 前離結合計程末	権利確定	_		550	1,140		
藤融会計 度末	未確定残	1,460	1,150	2,680	5,050		
権利確定	権利確定後(株)						
権利行使	前連結会計年度末	_	_	_	_		
失効 -	権利確定	_	770	550	1,140		
未行使残	権利行使	_	770	550	1,140		
2017年 2018年 2019年 2020年 ストック・オブション 本利産定前 (株) 前連記部申康末 27,480 28,330 -		_	_	_	_		
Aトック・オブション Aトック・オブン Aトック・オブン Aトック・オブン Aトック・オブン Aトック・オブン Aトック・オブン Aトック・オブン Aト	未行使残	_	_	_	_		
権利確定前(株) 前連結会計年度末 6,090 7,250 9,290 15,860 付与 — — — — 失效 — — — — 権利確定 750 890 1,320 3,040 権利確定後(株) — — — 前連結会計年度末 — — — 権利確定 750 890 1,320 3,040 失效 — — — 末行使残 — — — 2021年 ストック・オブション ストック・オブション ストック・オブション 権利確定前(株) 前連結会計年度末 27,480 28,330 — 付与 — — — 失效 — — — 権利確定 5,170 4,650 — 権利確定 5,170 4,650 — 権利行使 5,170 4,650 — 権利行使 5,170 4,650 — 失效 — — — 大数 — — —		2017年					
前連結会計年度末		ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション		
付与							
失効		6,090	7,250	9,290	15,860		
権利確定 750 890 1,320 3,040 未確定残 5,340 6,360 7,970 12,820 権利確定後 (株) 前連結合計程度末 ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ― ―		_	_		_		
未確定残 5,340 6,360 7,970 12,820 権利確定後 (株) 前連結会計年度末 — — — — 権利確定 750 890 1,320 3,040 権利行使 750 890 1,320 3,040 失效 — — — 未行使残 — — — 2021年 2022年 2023年 ストック・オプション ストック・オプション ストック・オプション 権利確定前(株) 無 — — 権利確定 5,170 4,650 — 権利確定 5,170 4,650 — 権利確定 5,170 4,650 — 権利確定 5,170 4,650 — 失効 — — — 失效 — — —		_			_		
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 - - - 権利確定 750 890 1,320 3,040 推利行使 750 890 1,320 3,040 失效 - - - - ま行使残 - - - - 権利確定前 (株) 0 28,330 - 付与 - 23,770 - 失效 - - - 推利確定 5,170 4,650 - 権利確定後 (株) - - - 権利確定 5,170 4,650 - 権利確定 5,170 4,650 - 株別行使 5,170 4,650 - 失效 - - - - - - -		750		1,320	3,040		
前連結会計度末 - - - 権利(確定 750 890 1,320 3,040 権利(方使 750 890 1,320 3,040 失效 - - - - ま行使残 - - - - 権利確定前(株) (株) (株) (株) - - - 大りク・オブション ストック・オブション ストック・オブン ストック・オブション ストック・オブン ス		5,340	6,360	7,970	12,820		
権利確定 750 890 1,320 3,040 権利行使 750 890 1,320 3,040 失効	権利確定後(株)						
権利行使 750 890 1,320 3,040 大効	前連結会計年度末	_	_	_	_		
権利行使 750 890 1,320 3,040 大効		750		1,320	3,040		
末行使残	権利行使	750	890	1,320	3,040		
2021年 2022年 2023年 ストック・オブション 本利確定前(株) 前連結会計年度末 27,480 28,330 一 付与 一 一 23,770 失効 一 一 一 在利確定 5,170 4,650 一 在利確定 5,170 4,650 一 在利確定 5,170 4,650 一 在利行使 5,170 4,650 一 任利行使 5,170 4,650 一 大効 一 一 一 一 一 一 一 一 一		_	_	_	_		
ストック・オブション ストック・オブション 本利確定前(株) 前連結会計年度末 27,480 28,330 一 付与 一 一 23,770 失効 一 一 一 一 権利確定 5,170 4,650 一 権利確定後(株) 一 一 一 権利確定を 5,170 4,650 一 一 権利確定を 5,170 4,650 一 一 権利行使 5,170 4,650 一 一 失効 一 一 一 一 一	未行使残	_	_	_	_		
権利確定前(株) 前連結会計度末 27,480 28,330 — 付与 — 23,770 失效 — — 権利確定 5,170 4,650 — 未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後(株) — — — 前連結会計年度末 — — — 権利確定 5,170 4,650 — 権利行使 5,170 4,650 — 失效 — —		2021年					
前連結会計度末 27,480 28,330 — 付与 — — 23,770 失效 — — 権利確定 5,170 4,650 — 未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後 (株) — — 前連結会計年度末 — — — 権利確定 5,170 4,650 — 失効 — —		ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション			
付与 - 23,770 失効 - - 権利確定 5,170 4,650 - 未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後(株) - - - 前離紀計程度末 - - - 権利確定 5,170 4,650 - 失効 - - - 失効 - - -							
失効 - - 権利確定 5,170 4,650 未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後(株) - - - 権利確定 5,170 4,650 - 生利行使 5,170 4,650 - 失効 - - -	前連結会計年度末	27,480	28,330				
権利確定 5,170 4,650 — 未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後(株) — — — 権利確定 5,170 4,650 — 生利行使 5,170 4,650 — 失効 — —		_	_	23,770			
未確定残 22,310 23,680 23,770 権利確定後 (株) - - - 權利確定 5,170 4,650 - 推利行使 5,170 4,650 - 失効 - - -		_					
権利確定後(株) 前連結結目度末 — 権利確定 5,170 4,650 — 権利行使 5,170 失効 —				_			
前連接給申度末 — — 權利確定 5,170 4,650 — 權利行使 5,170 4,650 — 失効 — —		22,310	23,680	23,770			
権利確定 5,170 4,650 — 権利行使 5,170 4,650 — 失効 — —							
権利行使 5,170 4,650 — 失効 — — —		_	_	_			
失効 一 一 一							
		5,170	4,650				
+/=/===		_	_	_			
木仃使残 — — — —	未行使残	_	_	_			

②単価情報

②単1回	I 月 羊収			
	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	_	2,110円	2,110円	2,110円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 2,790円	1株当たり 3,590円	1株当たり 5,210円	1株当たり 2,950円
	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	2,110円	2,110円	2,110円	2,118円
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 3,910円	1株当たり 3,632円	1株当たり 2,819円	1株当たり 2,143円
	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション	2023年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	
行使時平均株価	2,116円	2,116円	_	
付与日における 公正な評価単価	1株当たり 1,513円	1株当たり 1,701円	1株当たり 2,078円	

- 3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 当連結会計年度において付与された2023年ストック・オプショ ンについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりでありま す。
 - (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 - (2) 主な基礎数値及び見積方法

	2023年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	23.1%
予想残存期間(注) 2	2.6年
予想配当(注)3	1 株当たり 90円
無リスク利子率(注) 4	0.04%

- (注) 1 2021年1月4日の週から2023年8月14日の週までの 株価の実績に基づき、週次で算出しております。
 - 2 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日までの期間などから割り出した発行日時点での予想在任期間の平均によって見積りしております。
 - 3 2023年3月期の配当実績
 - 4 予想残存期間に対応する国債の利回り
- 4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、 実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

貸倒引当金 7,167百万円 退職給付に係る負債 407百万円 減価償却費 1.893百万円 その他 3,496百万円 繰延税金資産小計 12,965百万円 評価性引当額 △5,795百万円 繰延税金資産合計 7,169百万円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,509百万円 退職給付信託設定益 △1,448百万円 その他 △62百万円 △8,020百万円 繰延税金負債合計 繰延税金資産(負債)の純額 △850百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と なった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額の増減	△4.8%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5%

資産除去債務関係

金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

収益認識関係

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

					(- 117 ·	□/J J/
	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計	-C 071B	可证的	
役務取引等収益						
預金・貸出業務	2,915	0	2,915	1,083	_	3,999
為替業務	2,513	_	2,513	_	_	2,513
証券関連業務	1,504	_	1,504	_	_	1,504
代理業務	617	_	617	_	_	617
その他	1,116	_	1,116	_	_	1,116
役務取引等収益以外	93	_	93	591	_	685
顧客との契約から生じる経常収益	8,761	0	8,761	1,675	_	10,437
上記以外の経常収益	52,671	9,007	61,679	1,321	△196	62,803
外部顧客に対する経常収益	61,432	9,007	70,440	2,996	△196	73,240

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 - 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準 第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。
 - 3 上記以外の経常収益の調整額△196百万円は、貸倒引 当金戻入益の調整であります。
- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 は、「連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項) 4会計方針に関する事項 (10) 重要な収益 の計上方法」に記載のとおりであります。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高は以下のと おりであります。

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	420
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	471
契約負債 (期首残高)	90
契約負債 (期末残高)	92

顧客との契約から生じた債権は、主として顧客より受け取る 役務取引等収益に対する債権のうち未収部分であります。 契約負債は、顧客から受け取った役務取引等収益のうち前受 部分であります。なお、契約負債は、役務取引等の提供に伴 って履行義務は充足され、収益へと振替えられます。 当連結会計年度に認識した収益のうち、期首の契約負債に含 まれていた額は90百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格 当連結会計年度において、当初に予想される顧客との契約期間が1年を超える重要な契約がないため、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)第80-22項に定める取扱いにより当該注記を記載しておりません。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額13,769.35円1株当たり当期純利益413.80円潜在株式調整後1株当たり当期純利益411.01円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額217,880百万円純資産の部の合計額から控除する金額324百万円(うち新株予約権)254百万円(うち非支配株主持分)69百万円普通株式に係る期末の純資産額217,556百万円1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数

15,800千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益 6,536百万円 普通株主に帰属しない金額 一百万円 普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 6,536百万円 普通株式の期中平均株式数 15,796千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 普通株式増加数 107千株 うち新株予約権 107千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

		2022 年 度	2023 年 度
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	(a)	7,955	6,970
危険債権額	(b)	38,918	35,718
三月以上延滞債権額	(c)	_	_
貸出条件緩和債権額	(d)	199	192
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	47,073	42,881
正常債権額	(f)	2,095,186	2,166,855
総与信残高	(g) = (e) + (f)	2,142,259	2,209,737
総与信残高に占める割合	(e) / (g)	2.19%	1.94%
貸倒引当金	(h)	26,717	23,769
引当率	(h) / (e)	56.75%	55.43%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の 配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行ってお ります。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとし ております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり ます。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報 2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		Z 0 /4	合 計	三田 市ケ 京石	連結財務	
	銀行業	リース業	計	その他	合 計	調整額	諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	61,778	8,551	70,329	2,874	73,204	△299	72,905
セグメント間の内部経常収益	255	150	406	641	1,047	△1,047	_
計	62,033	8,702	70,736	3,516	74,252	△1,347	72,905
セグメント利益	6,521	189	6,710	1,094	7,805	△8	7,796
セグメント資産	4,303,547	22,922	4,326,469	19,988	4,346,457	△22,069	4,324,388
その他の項目							
減価償却費	1,375	105	1,481	56	1,537	△0	1,536
資金運用収益	43,029	12	43,041	1,126	44,168	△48	44,119
資金調達費用	1,933	56	1,989	3	1,993	△38	1,954
減損損失	325	_	325	_	325	_	325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,785	147	2,933	33	2,966	△0	2,965

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異につい て記載しております。
 - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 - 3 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△299百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セクメント利益の調整額△8日万円は、ゼクメント间取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△22,069百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△88百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	į	報告セグメント			合 計	三田 本 郊	連結財務
	銀行業	リース業	計	その他		調整額	諸表計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	61,432	9,007	70,440	2,996	73,437	△196	73,240
セグメント間の内部経常収益	292	156	449	646	1,095	△1,095	_
計	61,725	9,164	70,890	3,643	74,533	△1,292	73,240
セグメント利益	7,604	343	7,948	1,146	9,094	△11	9,083
セグメント資産	4,530,942	25,482	4,556,425	21,053	4,577,479	△23,296	4,554,183
その他の項目							
減価償却費	1,520	108	1,628	53	1,681	△0	1,681
資金運用収益	42,826	12	42,839	1,169	44,008	△51	43,957
資金調達費用	4,263	63	4,326	3	4,329	△42	4,287
減損損失	268	_	268	_	268	_	268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	210	1,493	31	1,524	△1	1,523

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異につい
 - 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 - 3 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△196百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△23,296百万円は、セグメント間取引消去であります。 (4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

 - (5) 資金運用収益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対 する経常収益	22,372	28,627	21,905	72,905

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区 分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるた め、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金 額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える ため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対 する経常収益	24,333	27,759	21,147	73,240

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区 分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるた め、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金 額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超える ため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			スの出	合計
	銀行業	リース業	計	その他	
減損損失	325	_	325	_	325

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

	幸	告セグメン	٢	その他	合計
	銀行業	リース業	計	- C 071B	
減損損失	268	_	268	_	268

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 2022年度

該当事項はありません。

2023年度

該当事項はありません。

当行の業績(単体)

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預金等	当期末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ788億円増加し3兆6,342億円となりました。
貸出金	当期末の貸出金残高は、前期末に比べ637億円増加し、2兆1,619億円となりました。
有 価 証 券	当期末の有価証券残高は、前期末に比べ83億円増加し、1兆4,007億円となりました。
損 益 状 況	経常収益は、株式等売却益及び貸出金利息が増加したものの、国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸倒引当金戻入益の減少等により、前期に比べ3億9百万円減少し、617億円となりました。 銀常費用は、金融派生商品費用及び売現先利息が増加したものの、国債等債券売却損の減少等により、前期に比べ13億89百万円減少し、541億4百万円となりました。 この結果、経常利益は、前期に比べ10億80百万円増加し、75億96百万円となりました。 また、当期純利益は、経常利益の増加により、前期に比べ4億3百万円増加し、55億60百万円となりました。

主要経営指標(単体)

決算年度	2019 年 度	2020 年 度	2021 年 度	2022 年 度	2023 年 度
経常収益	50,427百万円	47,360百万円	44,853百万円	62,010百万円	61,700百万円
経常利益	8,171百万円	5,552百万円	6,140百万円	6,515百万円	7,596百万円
当期純利益	4,333百万円	2,827百万円	4,659百万円	5,156百万円	5,560百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	177,046百万円	186,848百万円	182,573百万円	172,288百万円	196,867百万円
総資産額	3,378,917百万円	3,796,015百万円	4,294,259百万円	4,308,521百万円	4,530,227百万円
預金残高	2,919,062百万円	3,204,392百万円	3,370,096百万円	3,455,769百万円	3,546,740百万円
貸出金残高	1,839,189百万円	1,912,902百万円	1,978,279百万円	2,098,204百万円	2,161,906百万円
有価証券残高	1,099,559百万円	1,274,095百万円	1,291,928百万円	1,392,387百万円	1,400,720百万円
1株当たり純資産額	11,232.70円	11,849.93円	11,560.39⊞	10,900.41円	12,443.81円
1 株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	80.00円 (40.00円)	90.00円 (40.00円)	95.00円 (45.00円)
1株当たり当期純利益	275.34円	179.58⊟	295.53円	326.77⊟	352.01⊞
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	247.03円	178.68⊟	293.98円	324.75円	349.63円
単体自己資本比率 (国内基準)	10.01%	10.00%	9.93%	9.60%	9.55%
配当性向	29.05%	44.55%	27.07%	27.54%	26.99%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,632 _人 [675]	1,607 _人 [630]	1,558 _人 [601]	1,593 _人 [657]	1,573 _人 [643]

⁽注) 1 2023年度の中間配当についての取締役会決議は2023年11月13日に行いました。 2 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用し ております。

^{3 2021}年度まで「その他経常収益」に計上しておりました団体信用生命保険等の受取った配当金については、2022年度より「役務取引等費用」に計上して おり、2021年度の計数の組替えを行っております。

本誌掲載の財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けた財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表 (単位: 百万円)

	2022 年 度 (2023年3月31日)	2023 年 度 (2024年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金 	725,866 29,726	871,733 27,720
預け金	696,139	844,012
コールローン	2,537	4,845
買入金銭債権 金銭の信託	3,310 3,991	3,412 3,987
有価証券	1,392,387	1,400,720
国債 地方債	213,578	231,728
社債	314,530 251,387	302,447 241,122
株式	83,692	120,867
その他の証券 貸出金	529,199 2.098.204	504,554 2,161,906
割引手形	4,824	5,410
手形貸付	60,968	64,207
証書貸付 当座貸越	1,874,487 157,923	1,929,547 162,740
外国為替	4,331	4,605
外国他店預け	4,289	4,562
取立外国為替 その他資産	41 42,980	43 49,897
未収収益	3,162	3,502
金融派生商品	4,082	1,881
<u>金融商品等差入担保金</u> その他の資産	33,330 2,404	43,051 1,463
有形固定資産	29,403	28,585
建物	6,375 19,780	5,886
土地 リース資産	19,780	19,267 249
建設仮勘定	164	51
その他の有形固定資産	2,819	3,129
_ 無形固定資産 ソフトウエア	573 468	522 418
その他の無形固定資産	104	104
前払年金費用	9,540	9,494
繰延税金資産 支払承諾見返	9,140 10,216	11,706
貸倒引当金	△23,963	△21,192
資産の部合計	4,308,521	4,530,227
(負債の部)	2 455 762	2546740
_ 預金 当座預金	3,455,769 146,066	3,546,740 166,327
普通預金	2,400,550	2,513,769
貯蓄預金	24,917	24,687
通知預金 定期預金	4,792 829,366	4,657 784,428
定期積金	10,282	9,798
その他の預金 譲渡性預金	39,792	43,070 87,554
	99,648 47,902	72,927
債券貸借取引受入担保金	83,698	175,065
_ 借用金 借入金	383,027 383,027	396,005 396,005
外国為替	37	70
売渡外国為替	21	7
未払外国為替 その他負債	16 43,721	63 31,118
未決済為替借	- 45,721	1
未払法人税等	341	569
未払費用 前受収益	1,018	1,228 789
給付補填備金	0	0
金融派生商品	14,492	21,564
金融商品等受入担保金 リース債務	2,453 263	249
資産除去債務	443	388
その他の負債 賞与引当金	23,768 1,047	6,326 1,044
退職給付引当金	6,210	6,270
睡眠預金払戻損失引当金	879	840
操延税金負債 再評価に係る繰延税金負債	4,074	81 3,933
支払承諾	10,216	11,706
負債の部合計	4,136,233	4,333,359
(純資産の部)		
	19,598 10,582	19,598 10,582
資本準備金	10,582	10,582
利益剰余金	139,287	143,621
利益準備金 その他利益剰余金	10,431 128,856	10,431 133,190
固定資産圧縮積立金	84	84
別途積立金	122,830	126,330
繰越利益剰余金 自己株式	5,942 \(\triangle 2,078\)	6,776 △ 1,999
株主資本合計	167,389	171,802
その他有価証券評価差額金	△3,017	17,225
繰延ヘッジ損益 土地再評価差額金	△454 8,124	△225 7,810
評価・換算差額等合計	4,652	24,810
新株予約権	246	254
純資産の部合計 負債及び純資産の部合計	172,288 4,308,521	196,867 4,530,227
> INVO TONIE V OPLIET	-,500,521	7,330,227

損益計算書 (単位: 百万円)

2022 年度	<u> </u>		(TE - L)
資金運用収益 43,029 42,826 貸出金利息 21,282 23,204 有価証券利息配当金 21,153 19,069 102 163 預け金利息 479 359 その他の受入利息 11 29 役務取引等収益 5,518 1,860 26,285 6,451 2,522 936 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 2,522 936 4,514 2,477 2,513 4,263 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 2,522 936 4,55,18 1,860 2,522 936 4,54,104 9金調達費用 1,933 4,263 1,950 6,724 2,522 936 4,263 1,950 6,724 2,522 936 4,104 9金調達費用 1,933 4,263 1,949 1,933 4,263 1,000 3,424 6,546 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,100 3,424 1,1		(自 2022年4月 1日)	(自 2023年4月 1日) 至 2024年3月31日
貸出金利息 21,282 23,204 有価証券利息配当金 21,153 19,069 102 163 163 179,069 11 29 26 25 25 25 25 25 25 25	経常収益	62,010	61,700
有価証券利息配当金		43,029	42,826
コールローン利息 102 163 預付金利息 479 359 その他の受入利息 11 29 29 29 2477 2,513 2,477 2,513 2,00世の投務収益 5,518 1,860 3,518 1,860 3,518 1,860 3,518 3,965 3,518 3,866 3,518 3,866 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,860 3,518 3,950 3,751 3,518 3,860 3,518 3,950 3,751 3,518 3,951 3,95	貸出金利息	21,282	23,204
研け金利息 479 359 その他の受入利息 11 29 後務取引等収益 8,763 8,965 受入為替手数料 2,477 2,513 その他の役務収益 6,285 6,451 その他業務収益 5,518 1,860 国債等債券売却益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 1,950 6,724 金銭の信託運用益 — 1 その他経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 0 売現矢刊が支払利息 409 348 借用金利息 0 0 0 金利スワップ支払利息 409 348 借用金利息 0 0 0 金利スワップ支払利息 4 1,100 4,244 侵務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 1,198 1,666 産業経費 25,675 25,994 その他経常費用 3,644 6,164 産業経費 1,483 1,002 貸出金債却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — 247 経常利益 6,515 7,596 移合性株式消滅差益 581 — 1581 お別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 お別損失 325 268 お別損失 325 268 お別損無利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等會計 1,1569 1,731		21,153	19,069
その他の受入利息	コールローン利息	102	163
受入為替手数料 2,477 2,513 その他の役務収益 6,285 6,451 その他業務収益 5,518 1,860 国債等債券売却益 5,518 1,860 国債等債券売却益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 1,950 6,724 金銭の信託運用益 - 1 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 0 金利スワップ支払利息 409 348 借用金利息 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の交務費用 1,194 1,190 その他等務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,9635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金債却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 - 200 を特別利益 6,515 7,596 特別利益 6,726 7,292 法人税・賃民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等會計 1,569 1,731	預け金利息	479	359
受入為替手数料 2,477 2,513 その他の役務収益 6,285 6,451 その他業務収益 5,518 1,860 国債等債券売却益 5,518 1,860 名の他経常収益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 4,698 1,950 6,724 金銭の信託運用益 — 1 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 0 6 0 6 6 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8 6 8	その他の受入利息	1 1	29
その他学務収益 5,518 1,860 国債等債券売却益 5,518 1,860 その他経常収益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 2,522 936 株式等売却益 1,950 6,724 金銭の信託運用益 — 1 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 1,194 1,190 全の他業務費用 1,483 1,003 強強経費 25,675 25,994 その他経常費用<	役務取引等収益	8,763	8,965
その他業務収益 5,518	受入為替手数料	2,477	2,513
国債等債券売却益	その他の役務収益		6,451
その他経常収益 4,698 8,048 貸倒引当金戻入益 2,522 936 株式等売却益 1,950 6,724 金銭の信託運用益 — 1 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 金利スワップ支払利息 409 348 使用金利息 0 0 をの他の支払利息 4 4 後務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,198 1,666 商品資等債券売却損 1,666 6 電配減等費用 3,644 6,164 営業發費 25,675 25,994 その他経常費用	その他業務収益	5,518	1,860
貸倒引当金戻入益	国債等債券売却益	5,518	1,860
株式等売却益 1,950 6,724 金銭の信託運用益 - 1 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4,263 での他の支払利息 1,949 その他の支払利息 1,192 1,949 その他の後務費用 1,192 1,949 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 - 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 財清失 383 固定資産処分益 159 115 減損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等調整額 410 178 法人税等高計 1,569	その他経常収益	4,698	8,048
## 金銭の信託連用益	貸倒引当金戻入益	2,522	936
 金銭の信託運用益 その他の経常収益 226 387 経常費用 55,494 54,104 資金調達費用 1,933 4,263 預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 409 348 借用金利息 0 金利スワップ支払利息 409 348 借用金利息 0 企の他の支払利息 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 0 一 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 一 その他の経常費用 190 247 経常利益 695 449 金銭の信託運用損 59 一 その他の経常費用 190 247 経常利益 695 449 金銭の信託運用損 59 一 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 担合せ株式消滅差益 581 一 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,569 1,731 	株式等売却益	1,950	6,724
経常費用	金銭の信託運用益	_	1
経常費用	その他の経常収益	226	387
資金制達費用1,9334,263預金利息160263譲渡性預金利息2721コールマネー利息150売現先利息1,1003,424債券貸借取引支払利息409348借用金利息00金利スワップ支払利息216200その他の支払利息44役務取引等費用1,9221,949支払為替手数料728759その他の役務費用1,1941,190その他業務費用24,47920,893外国為替売買損0-国債等債券売却損19,63513,063金融派生商品費用3,6446,164営業経費25,67525,994その他経常費用1,4831,002貸出金償却01株式等売却損538303株式等償却695449金銭の信託運用損59-その他の経常費用190247経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581-特別損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等合計1,5691,731	経常費用	55.494	
預金利息 160 263 譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の教務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 固定資産処分益 115 80 市会社会 383 固定資産処分量 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等調整額 410 178 法人税等高計 1,569 1,731		-	
譲渡性預金利息 27 21 コールマネー利息 15 0 売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の後務費用 1,194 1,190 その他の後務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 0 - 国債等債券売却損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 0 - 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 695 449 金銭の信託運用損 59 - その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80			-
コールマネー利息 15			
売現先利息 1,100 3,424 債券貸借取引支払利息 409 348 借用金利息 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 0 — 国債等債券売却損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 0 — 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 担定資産処分益 159 115 減損失 </td <td></td> <td></td> <td>0</td>			0
(情券貸借取引支払利息 409 348 付用金利息 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			
世界金利息 0 0 0 0 0 金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4			
金利スワップ支払利息 216 200 その他の支払利息 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 5 759		_	
その他の支払利息 4 4 役務取引等費用 1,922 1,949 支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 0 — 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等割整額 410 178 法人税等合計 1,569 1,731			
投務取引等費用			
支払為替手数料 728 759 その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 0 — 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,569 1,731		·	·
その他の役務費用 1,194 1,190 その他業務費用 24,479 20,893 外国為替売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 0 — 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 均合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,569 1,731			
その他業務費用24,47920,893外国為替売買損1,1981,666商品有価証券売買損0—国債等債券売却損19,63513,063金融派生商品費用3,6446,164営業経費25,67525,994その他経常費用1,4831,002貸出金償却01株式等売却損538303株式等償却695449金銭の信託運用損59—その他の経常費用190247経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等高計1,5691,731			
外国為替売買損 1,198 1,666 商品有価証券売買損 0 — 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,731			
商品有価証券売買損 0 一 国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等高計 1,569 1,731			-
国債等債券売却損 19,635 13,063 金融派生商品費用 3,644 6,164 営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 担合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等高計 1,569 1,731		_	1,000
金融派生商品費用3,6446,164営業経費25,67525,994その他経常費用1,4831,002貸出金償却01株式等売却損538303株式等償却695449金銭の信託運用損59—その他の経常費用190247経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等高計1,5691,731			13.063
営業経費 25,675 25,994 その他経常費用 1,483 1,002 貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等高計 1,569 1,731			
その他経常費用1,4831,002貸出金償却01株式等売却損538303株式等償却695449金銭の信託運用損59—その他の経常費用190247経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等合計1,731			
貸出金償却 0 1 株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,569 1,731			
株式等売却損 538 303 株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59		· -	1
株式等償却 695 449 金銭の信託運用損 59 — その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 — 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等調整額 410 178 法人税等合計 1,569 1,731			·
金銭の信託運用損 59 一 その他の経常費用 190 247 経常利益 6,515 7,596 特別利益 696 80 固定資産処分益 115 80 抱合せ株式消滅差益 581 一 特別損失 485 383 固定資産処分損 159 115 減損損失 325 268 税引前当期純利益 6,726 7,292 法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等合計 1,569 1,731			
その他の経常費用190247経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等合計1,7691,731			449
経常利益6,5157,596特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等高計410178法人税等合計1,5691,731			2.47
特別利益69680固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581—特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			
固定資産処分益11580抱合せ株式消滅差益581-特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			
抱合せ株式消滅差益581一特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			
特別損失485383固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等高計410178法人税等合計1,5691,731			80
固定資産処分損159115減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			_
減損損失325268税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			
税引前当期純利益6,7267,292法人税、住民税及び事業税1,1591,553法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			
法人税、住民税及び事業税 1,159 1,553 法人税等調整額 410 178 法人税等合計 1,569 1,731			
法人税等調整額410178法人税等合計1,5691,731			-
法人税等合計 1,569 1,731			
		_	
当期純利益 5,156 5,560			
	当期純利益	5,156	5,560

株主資本等変動計算書

2022年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本									評価・換算差額等								
	資本剰余金			利益剰余金							7.00/11							
	資本金	資本金		→ ⊕ ///-	`AR-L		その他利益剰余金			511) É	自己	株主	その他 有価	繰延	土地	評価・ 換算	新株 予約権	純資産 合計
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		資本合計		ヘッジ 損益	再評価 差額金	差額等合計	3 W.JEE	
当期首残高	19,598	10,582	_	10,582	10,431	84	119,330	5,341	135,186	△2,122	163,245	9,079	1,673	8,353	19,107	220	182,573	
当期変動額																		
剰余金の配当								△1,262	△1,262		△1,262						△1,262	
当期純利益								5,156	5,156		5,156						5,156	
自己株式の取得										△1	△1						△1	
自己株式の処分			△22	△22						45	22						22	
別途積立金の積立							3,500	△3,500	_		_						_	
土地再評価差額金の 取崩								228	228		228						228	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			22	22				△22	△22		_						_	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)												△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△14,429	
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	3,500	600	4,100	43	4,144	△12,097	△2,128	△228	△14,454	25	△10,284	
当期末残高	19,598	10,582	_	10,582	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288	

(単位:百万円)

(単位:百万円)

2023年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本								評価・換算差額等								
	資本金	Ì	資本剰余金		利益剰余金						7.00/1						
						その	他利益剰	余金		自己	株主	その他 有価	繰延	土地	評価· 換算	新株 予約権	純資産 合計
		資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	固定 資産 圧縮 積立金	別途積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金合計	株式	資本合計	証券 評価 差額金	ヘッジ 損益	再評価 差額金	差額等合計	コ・小り仕柱
当期首残高	19,598	10,582	_	10,582	10,431	84	122,830	5,942	139,287	△2,078	167,389	△3,017	△454	8,124	4,652	246	172,288
当期変動額																	
剰余金の配当								△1,500	△1,500		△1,500						△1,500
当期純利益								5,560	5,560		5,560						5,560
自己株式の取得										△3	△3						△3
自己株式の処分			△41	△41						82	41						41
別途積立金の積立							3,500	△3,500	_		_						_
土地再評価差額金の 取崩								314	314		314						314
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			41	41				△41	△41		_						_
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)												20,243	228	△314	20,157	8	20,166
当期変動額合計	_	_	_	_	_	_	3,500	833	4,333	79	4,412	20,243	228	△314	20,157	8	24,578
当期末残高	19,598	10,582	_	10,582	10,431	84	126,330	6,776	143,621	△1,999	171,802	17,225	△225	7,810	24,810	254	196,867

注記事項

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法 により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によ

り行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入

法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により 行っております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法を採用しております。

有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物5年~31年 その他5年~20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額 ついては、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当 該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履 行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認 識する通常の時点)は以下のとおりであります。

役務取引等収益

7873年3月3日3日 役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業 務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサー ビスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの 提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を 認識しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付して

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のと おり計上しております。

高がよう。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引 当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監 査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する各債 務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1 年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については 今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保

の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、そ の残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上してお

のより。 予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実 績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映す る算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率 によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込 額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等で 与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及 び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もる ことができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出 条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価 額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積

法)により計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署 が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査 定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員 に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を 計上しております。

(3) 退職給付引当金

湿職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去 勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりで あります。

過去勤務費用:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者 からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必 要と認めた額を計上しております。

ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法 は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び 監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 監貨上の取扱い](日本公認会訂工協会業権別会員会美務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第29号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ 有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券(債券)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係が設定よりのでは、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係なりのといる。

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差 異の会計処理の方法は、連結財務諸表における退職給付に係る 会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に 計上しております。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した 項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能 性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金

21,192百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に 資する情報

①算出方法

債務者区分は、債務者の財政状態及び経営成績並びに将来の事業 計画等を基礎として決定し、その債務者区分に応じて貸倒引当金 を計上しております。

各債務者区分の債権に関する具体的な貸倒引当金の算出方法は、 「財務諸表 注記事項 (重要な会計方針) 7引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

主要な仮定は、債務者の将来の事業計画の合理性の評価であり、 工要ないたは、関新ロンバインサギボコョンロュニングには 債務者区分決定の基礎としております。事業計画の合理性の評価 には、当該計画の達成可能性を考慮しております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

経済環境や債務者の経営状況等の変化により当初の見積りに用い た仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影 響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表関係

関係会社の株式又は出資金の総額

4,767百万円 1,903百万円

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基 | 城行法及び金融機能の用生のための系忌指直しに関する広洋に基本 づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表面 「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又 は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有 価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限 る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払 金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記され ている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用 貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,342百万円 危険債権額 34,963百万円 三月以上延滞債権額 -百万円 貸出条件緩和債権額 153百万円 合計額 41,459百万円 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生 手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っ ている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財 政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及 び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及び これらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日 から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準 ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図る 目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債 権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産 更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞 債権に該当しないものであります。

順権に該当しないものであります。 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引 として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、 売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有して おりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,410百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

上水に入りている英土	
有価証券	722,582百万円
at	722,582百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,673百万円
売現先勘定	72,927百万円

債券貸借取引受入担保金 175,065百万円 借用金 396,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等 の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等 43,825百万円 また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金

額は次のとおりであります。 保証金 277百万円 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、 顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された

条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付け ることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行 残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 642,563百万円 うち原契約期間が1年以内のもの

スは任意の時期に無条件で取消可能なもの 628,325百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶となるとなった。 約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に は、 最づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信 保全上の措置等を講じております。

※6 有形固定資産の圧縮記帳額

1,564百万円 圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法 第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

13.165百万円

23.7%

※8 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	_		
関連会社株式	_		_
合計	_		

上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	6,671
関連会社株式	_

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

MAE/UTE/IE	
貸倒引当金	6,337百万円
退職給付引当金	2,155百万円
減価償却費	1,891百万円
その他	3,225百万円
繰延税金資産小計	13,609百万円
評価性引当額	△5,758百万円
繰延税金資産合計	7,851百万円
繰延税金負債	

糸

その他有価証券評価差額金 △6.424百万円 △1,448百万円 退職給付信託設定益 △60百万円 △7,933百万円 繰延税金負債合計 繰延税金資産(負債)の純額 △81百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重 要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

/////////////////////////////////////	30.370
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%
評価性引当額の増減	△5.7%
その他	0.3%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、 間音に多くがある。 「連結財務諸表注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4会計方針に関する事項(10)重要な収益の計上方法」 に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況/損益

部門別粗利益

		2022 年 度			2023 年 度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
資金運用収益	34,803	8,263	37 43,029	30,797	12,065	37 42,826		
資金調達費用	420	1,549	37 1,931	442	3,856	37 4,262		
資金運用収支	34,383	6,714	41,097	30,355	8,208	38,563		
役務取引等収益	8,682	80	8,763	8,869	95	8,965		
役務取引等費用	1,860	62	1,922	1,873	76	1,949		
役務取引等収支	6,822	18	6,840	6,995	19	7,015		
その他業務収益	5,518	_	5,518	1,690	170	1,860		
その他業務費用	9,380	15,098	24,479	10,169	10,723	20,893		
その他業務収支	△3,861	△15,098	△18,960	△8,479	△10,553	△19,032		
業務粗利益	37,343	△8,366	28,977	28,871	△2,325	26,545		
業務粗利益率	1.03%	△2.82%	0.78%	0.77%	△0.82%	0.69%		

⁽注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に 含めております。

業務純益等

業務純益等		(単位:百万円)
	2022 年 度	2023 年 度
業務純益	3,143	504
実質業務純益	3,143	504
コア業務純益	17,260	11,706
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	9,172	9,745

役務取引等収支の内訳

(単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
役務取引等収益	8,682	80	8,763	8,869	95	8,965		
うち預金・貸出業務	2,844	_	2,844	2,915	_	2,915		
うち為替業務	2,399	77	2,477	2,428	84	2,513		
うち証券関連業務	1,160	_	1,160	1,504	_	1,504		
うち代理業務	1,102	_	1,102	617	_	617		
うち保護預り・貸金 庫業務	50	_	50	53	_	53		
うち保証業務	88	2	91	94	10	105		
役務取引等費用	1,860	62	1,922	1,873	76	1,949		
うち為替業務	666	61	728	684	74	759		
うち個人ローン業務	1,110	_	1,110	1,101	_	1,101		

その他業務収支の内訳

	2022 年 度			2023 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	_	△1,198	△1,198	_	△1,666	△1,666
国債等債券売買損益	△3,777	△10,339	△14,116	△8,380	△2,822	△11,202
金融派生商品損益	△84	△3,560	△3,644	△99	△6,064	△6,164
その他	△0	_	△0	_	_	_
合 計	△3,861	△15,098	△18,960	△8,479	△10,553	△19,032

さのにおります。 2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年度1百万円、2023年度0百万円)を控除して表示しております。 3.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 4.業務粗利益率= 業務担刊 益 資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門) (単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利 息	利回り		
資金運用勘定	(218,549) 3,619,349	(37) 34,803	0.96%	(186,971) 3,742,274	(37) 30,797	0.82%		
うち貸出金	1,993,639	19,316	0.96%	2,067,185	20,111	0.97%		
うち商品有価証券	11	0	0.00%	0	_	-%		
うち有価証券	1,108,697	14,961	1.34%	1,179,582	10,282	0.87%		
うちコールローン	41	0	0.00%	27	0	0.00%		
うち預け金	280,218	479	0.17%	290,176	359	0.12%		
資金調達勘定	3,927,942	420	0.01%	4,144,213	442	0.01%		
うち預金	3,399,035	112	0.00%	3,469,205	69	0.00%		
うち譲渡性預金	132,260	27	0.02%	130,621	21	0.01%		
うちコールマネー	2,246	△0	△0.01%	211	0	0.00%		
うち債券貸借取引 受入担保金	61,257	61	0.10%	146,671	147	0.10%		
うち借用金	347,588	0	0.00%	401,309	0	0.00%		

⁽注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度430.517百万円、2023年度522.045百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度16,040百万円、2023年度3,991百万円) および利息 (2022年度1百万円、2023年度0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

(国際業務部門) (単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度	
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	296,334	8,263	2.78%	280,438	12,065	4.30%
うち貸出金	62,086	1,965	3.16%	62,648	3,092	4.93%
うち有価証券	225,536	6,192	2.74%	211,494	8,787	4.15%
うちコールローン	2,821	102	3.63%	3,081	163	5.30%
資金調達勘定	(218,549) 290,870	(37) 1,549	0.53%	(186,971) 277,662	(37) 3,856	1.38%
うち預金	14,952	48	0.32%	14,874	193	1.30%
うちコールマネー	1,087	15	1.41%	_	_	-%
うち売現先勘定	33,518	1,100	3.28%	60,317	3,424	5.67%
うち債券貸借取引 受入担保金	11,053	347	3.14%	4,122	201	4.88%

⁽注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度-百万円、2023年度-百万円) を控除して表示しております。

(合 計) (単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度	
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	3,697,134	43,029	1.16%	3,835,741	42,826	1.11%
うち貸出金	2,055,725	21,282	1.03%	2,129,834	23,204	1.08%
うち商品有価証券	11	0	0.00%	0	_	-%
うち有価証券	1,334,234	21,153	1.58%	1,391,076	19,069	1.37%
うちコールローン	2,862	102	3.58%	3,108	163	5.26%
うち預け金	280,218	479	0.17%	290,176	359	0.12%
資金調達勘定	4,000,264	1,931	0.04%	4,234,904	4,262	0.10%
うち預金	3,413,988	160	0.00%	3,484,079	263	0.00%
うち譲渡性預金	132,260	27	0.02%	130,621	21	0.01%
うちコールマネー	3,334	15	0.45%	211	0	0.00%
うち売現先勘定	33,518	1,100	3.28%	60,317	3,424	5.67%
うち債券貸借取引 受入担保金	72,310	409	0.56%	150,794	348	0.23%
うち借用金	347,588	0	0.00%	401,309	0	0.00%

⁽注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年度430,517百万円、2023年度522,045百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度16,040百万円、2023年度3,991百万円)および利息(2022年度1百万円、2023年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

⁾ 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であります。

^{3.}国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月の取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位:百万円)

	2022 年 度			2023 年 度			
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減	
受取利息	△687	6,816	6,129	1,011	△5,017	△4,005	
うち貸出金	1,040	△664	375	715	80	795	
うち有価証券	494	5,466	5,961	617	△5,297	△4,679	
支払利息	11	△3	8	23	△0	22	
うち預金	5	△55	△50	1	△43	△42	
うち譲渡性預金	△9	△49	△59	△0	△5	△5	
うち債券貸借取引 受入担保金	△26	△0	△26	85	0	85	

⁽注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度	
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	△34	4,232	4,197	△443	4,245	3,802
うち貸出金	△2	1,074	1,071	17	1,109	1,127
うち有価証券	△18	3,031	3,012	△385	2,980	2,595
支払利息	△1	1,422	1,420	△70	2,378	2,307
うち預金	1	42	44	△0	146	145
うち売現先勘定	71	1,006	1,078	1,215	1,109	2,324
うち債券貸借取引 受入担保金	△4	331	326	△218	71	△146

⁽注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合 計)

(単位:百万円)

		2022 年 度		2023 年 度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息	△490	10,850	10,360	1,547	△1,750	△202
うち貸出金	1,105	341	1,447	783	1,138	1,922
うち有価証券	532	8,441	8,973	779	△2,863	△2,084
支払利息	17	1,445	1,462	119	2,211	2,331
うち預金	7	△13	△5	3	100	103
うち譲渡性預金	△9	△49	△59	△0	△5	△5
うち売現先勘定	71	1,006	1,078	1,215	1,109	2,324
うち債券貸借取引 受入担保金	△31	332	300	181	△242	△60

⁽注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

	2022 年 度	2023 年 度
給料・手当	10,911	11,000
退職給付費用	696	741
福利厚生費	2,009	1,978
減価償却費	1,406	1,553
土地建物機械賃借料	499	451
営繕費	113	103
消耗品費	464	257
給水光熱費	300	255
旅費	65	88
通信費	1,031	979
広告宣伝費	150	135
租税公課	1,776	1,513
その他	6,249	6,937
合 計	25,675	25,994

営業の状況/預金

預金科目別平均残高

		2022 年 度			2023 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
流動性預金	2,528,412	_	2,528,412	2,630,448	_	2,630,448	
うち有利息預金	2,104,104	_	2,104,104	2,182,107	_	2,182,107	
定期性預金	858,548	_	858,548	826,429	_	826,429	
うち固定金利定期預金	857,118	_	857,118	825,099	_	825,099	
うち変動金利定期預金	1,429	_	1,429	1,330	_	1,330	
その他の預金	12,074	14,952	27,026	12,326	14,874	27,201	
合 計	3,399,035	14,952	3,413,988	3,469,205	14,874	3,484,079	
譲渡性預金	132,260	_	132,260	130,621	_	130,621	
総合計	3,531,296	14,952	3,546,248	3,599,826	14,874	3,614,701	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金+定期積金 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金 3.国際業務部門の国内店外負建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況/貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

		2022 年 度			2023 年 度	
	国内業務部門	国際業務部門	승 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	58,404	878	59,283	60,689	1,329	62,019
証書貸付	1,769,272	61,207	1,830,480	1,833,865	61,318	1,895,184
当座貸越	161,520	_	161,520	168,017	_	168,017
割引手形	4,440	_	4,440	4,612	_	4,612
合 計	1,993,639	62,086	2,055,725	2,067,185	62,648	2,129,834

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

貸出金の業種別内訳				(単位:百万円)	
	2022	年 度	2023 年 度		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,098,204	100.00%	2,161,906	100.00%	
製造業	145,951	6.96%	155,069	7.17%	
農業・林業	4,081	0.19%	4,645	0.21%	
漁業	3,326	0.16%	4,331	0.20%	
鉱業・採石業・砂利採取業	2,651	0.13%	2,259	0.10%	
建設業	56,312	2.68%	58,661	2.71%	
電気・ガス・熱供給・水道業	65,532	3.12%	60,687	2.81%	
情報通信業	13,764	0.66%	14,948	0.69%	
運輸業・郵便業	70,194	3.35%	67,313	3.11%	
卸売業・小売業	143,742	6.85%	143,535	6.64%	
金融業・保険業	119,405	5.69%	129,777	6.00%	
不動産業・物品賃貸業	264,956	12.63%	280,801	12.99%	
各種サービス業	219,197	10.45%	222,872	10.31%	
地方公共団体	314,658	15.00%	302,096	13.97%	
その他	674,435	32.13%	714,912	33.09%	
海外及び特別国際金融取引勘定分	_	-%	_	-%	
政府等	-	-%	_	-%	
金融機関	_	-%	_	-%	
その他	_	-%	_	-%	
合 計	2,098,204	100.00%	2,161,906	100.00%	

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	貸Ы	出金	支払承諾見返		
	2022 年 度	2023 年 度	2022 年 度	2023 年 度	
有価証券	5,118	5,424	_	_	
債権	844	810	_	_	
商品	_	_	_	_	
不動産	360,719	356,761	1,555	1,549	
その他	11,812	11,639	1,270	1,223	
計	378,496	374,634	2,826	2,772	
保証	979,473	1,030,884	2,299	2,685	
信用	740,234	756,386	5,090	6,249	
合 計	2,098,204	2,161,906	10,216	11,706	
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)	(-)	(-)	

貸出金の使途別内訳

	2022	年 度	2023 年 度		
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	
設備資金	1,375,515	65.56%	1,409,435	65.19%	
運転資金	722,689	34.44%	752,471	34.81%	
合 計	2,098,204	100.00%	2,161,906	100.00%	

中小企業等に対する貸出金 (単位: 件、百万円)

							2022 年 度	2023 年 度
————————— 総貸出金残高	(A)	貸	出	先	件	数	109,535	109,709
称貝山並沒同	(A)	金				額	2,098,204	2,161,906
中小企業等貸出金残高	(B)	貸	出	先	件	数	109,275	109,448
中小止未守貝山並伐同	(D)	金				額	1,545,258	1,606,106
(B)		貸	出	先	件	数	99.76%	99.76%
(A)		金				額	73.64%	74.29%

貸出金の預金に対する比率

			2022 年 度					2023 年 度	
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
35	4-6	茲	期末値	57.05%	376.15%	58.45%	57.55%	385.26%	58.96%
預	貸	4	期中平均値	55.85%	410.74%	57.35%	56.92%	414.45%	58.39%

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

⁽注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。2.中小企業等とは、資本金 3 億円 (ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	2022 年 度	2023 年 度			
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権額 (a)	7,183	6,342			
危険債権額 (b)	38,015	34,963			
三月以上延滞債権額 (c)	_	_			
貸出条件緩和債権額 (d)	169	153			
合 計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	45,367	41,459			
正常債権額 (f)	2,076,203	2,146,745			
総与信残高 (g) = (e) + (f)	2,121,571	2,188,204			
総与信残高に占める割合 (e) / (g)	2.13%	1.89%			
貸倒引当金 (h)	23,963	21,192			
引当率 (h) / (e)	52.82%	51.11%			

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

優務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しない債権。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しない債権。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更 生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに 貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

	2022	年 度	2023 年 度		
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減	
一般貸倒引当金	2,647	△777	2,513	△133	
個別貸倒引当金	21,316	△1,829	18,678	△2,637	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	
合 計	23,963	△2,607	21,192	△2,771	

貸出金の償却

(単位:百万円)

2022 年 度	2023 年 度
0	1

特定海外債権の状況

2022年度、2023年度ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法(金融再生法)に基づく債権区分

(単位:百万円)

	2023 年 度	貸出金等に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,342	0.28%
危険債権	34,963	1.59%
要管理債権	153	0.00%
正常債権	2,146,745	98.13%
合 計	2,188,204	100.00%

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により 経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が 悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない 可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しな い債権。

要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記 3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況/証券

有価証券科目別平均残高

		2022 年 度		2023 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	255,314	_	255,314	232,772	_	232,772
地方債	291,889	_	291,889	312,934	_	312,934
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	251,855	_	251,855	251,291	_	251,291
株式	53,649	_	53,649	60,675	_	60,675
その他の証券	255,988	225,536	481,525	321,907	211,494	533,402
うち外国債券	_	223,616	223,616	_	210,254	210,254
うち外国株式	_	1,919	1,919	_	1,239	1,239
合 計	1,108,697	225,536	1,334,234	1,179,582	211,494	1,391,076

⁽注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高 単位:百万円					
	2022 年 度	2023 年 度			
商品国債	10	0			
商品地方債	1	_			
商品政府保証債	_	_			
その他の商品有価証券	_	_			
合 計	11	0			

有価証券の預金に対する比率

					2022 年 度			2023 年 度	
				国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預	≡π	茲	期末値	32.75%	1,497.87%	39.16%	32.81%	1,367.83%	38.54%
][月	証	正 华	期中平均値	31.39%	1,508.32%	37.62%	32.76%	1,421.84%	38.48%

⁽注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況/ALM

定期預金の残存期間別残高

		2022 年 度		2023 年 度			
	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	定期預金	うち固定金利 定期預金	うち変動金利 定期預金	
3か月未満	195,890	195,656	228	179,806	179,604	196	
3か月以上6か月未満	151,865	151,656	208	146,724	146,583	140	
6か月以上1年未満	265,770	265,418	351	252,105	251,696	408	
1年以上2年未満	82,242	81,866	375	69,935	69,659	276	
2年以上3年未満	53,972	53,754	218	48,030	47,771	259	
3年以上	42,339	42,339	_	51,066	51,056	10	
合 計	792,079	790,692	1,382	747,669	746,372	1,291	

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高 (単位: 百万円)

		2022 年 度		2023 年 度		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	176,676			163,937		
1年超3年以下	167,138	116,985	50,152	156,831	115,738	41,093
3年超5年以下	205,819	142,344	63,475	218,566	153,182	65,383
5年超7年以下	133,777	86,219	47,558	161,796	112,498	49,297
7年超	1,256,868	417,970	838,897	1,298,034	392,049	905,985
期間の定めのないもの	157,923	149,739	8,184	162,740	155,770	6,969
合 計	2,098,204			2,161,906		

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高 (単位: 百万円)

		2022 年 度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	の証券	シナル団状士	
1年以下	13,072	63,218	_	48,183		43,152	32,886	うち外国株式	
1年超3年以下	6,052	72,434	_	95,625		88,057	45,848		
3年超5年以下	_	66,045	_	56,754		122,749	50,739		
5年超7年以下	13,919	30,060	_	11,518		21,322	7,083		
7年超10年以下	78,380	51,845	_	20,444		69,891	13,897		
10年超	102,154	30,925	_	18,861		89,996	80,905		
期間の定めのないもの	_	_	_	_	83,692	94,029	0	1,653	
合 計	213,578	314,530	_	251,387	83,692	529,199	231,360	1,653	

		2023 年 度							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他	の証券	うち外国株式	
1年以下	6,008	15,139	_	48,641		17,635	3,996	フラ/1国//110	
1年超3年以下	3,990	72,416	_	82,063		69,038	22,203		
3年超5年以下	1,990	95,697	_	63,914		115,668	43,900		
5年超7年以下	68,069	43,308	_	9,698		38,434	4,441		
7年超10年以下	70,492	47,642	_	18,603		69,172	24,725		
10年超	81,178	28,243	_	18,200		124,949	113,832		
期間の定めのないもの	_	_	_	_	120,867	69,655	0	_	
合 計	231,728	302,447	_	241,122	120,867	504,554	213,098	_	

⁽注)「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況/時価等情報

2022年度

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円) 2022 年 度 種 類 貸借対照表計上額 時 価 差 額 国債 時価が貸借 17,255 17,359 104 地方債 対照表計上 2,501 計信 2,490 11 額を超える その他 もの 115 小計 19,745 19,861 10,047 △856 10,904 国債 時価が貸借 地方債 34,260 33,983 △276 対照表計上 社債 15,515 15,493 △22 額を超えな その他 いもの △1,155 60,680 小計 59,524 合 80,425 79,385 △1,040

その他有価証券

2022 年 度 種 類 貸借対照表計上額 取得原価 額 27,411 株式 64,269 36,857 債券 278,675 276,833 1,842 貸借対照表 80,439 794 国債 79,645 計上額が取 138,289 137,732 557 地方信 得原価を超 59,946 59,455 491 社債 えるもの 151,460 その他 153,623 2,162 小計 496,568 465,151 31,417 12,549 14,767 △2,218 株式 420,394 122,233 債券 431,601 △11,207 貸借対照表 127,930 国債 △5,696 計上額が取 地方債 124,725 127,985 △3,260 得原価を超 175,685 社債 173,434 $\triangle 2,251$ えないもの 364,574 387,962 △23,387 その他 834,331 797,517 △36,814 小計

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

1,299,482

1,294,086

	2022 年 度
	貸借対照表計上額
非上場株式	2,105
組合出資金	9,159

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象と はしておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位: 百万円)

		2022 年 度	
	貸借対照表計上額	時 価	差額
子会社・子法人等株式	_	_	_
関連法人等株式	_	_	_
合 計	_	_	_

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2022 年 度
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,610
関連法人等株式	_

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券_(単位:百万円)

	2022 年 度						
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額				
株式	7,482	1,588	312				
債券	152,955	65	8,223				
国債	152,722	65	8,223				
地方債	_	_	_				
社債	232	_	_				
その他	130,727	663	11,637				
合 計	291,165	2,318	20,173				

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(単位:百万円)

△5,396

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資 元員日的特価証券以外の特価証券(旧場価格のない株式等及の配日田員金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりま

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

本部、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落し た」と判断しております。

金銭の信託関係

合

計

金銭の信託は、全て運用目的であります。

	2022 年 度					
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額				
運用目的の金銭の信託	3,991	_				

2023年度

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有日的の債券

心光不力	(単位:百万円)			
	種 類	_{種 類} 2023 年 度		
	1至 双	貸借対照表計上額	時 価	差額
	国債	_	_	_
時価が貸借	地方債	6,659	6,671	11
対照表計上 額を超える	社債	_	_	_
もの	その他	_	_	_
	小計	6,659	6,671	11
	国債	10,909	9,584	△1,325
時価が貸借	地方債	46,519	46,149	△370
対照表計上 額を超えな	社債	18,001	17,951	△50
いもの	その他	_	_	_
	小計	75,431	73,685	△1,745
슴	≣ †	82 090	80 357	△1 733

その他有価証券

7.17.10.13	(単位・日/)口/			
	種 類		2023 年 度	
	11 75	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
	株式	107,730	49,678	58,052
	債券	72,725	72,318	406
貸借対照表	国債	7,999	7,987	11
計上額が取 得原価を超	地方債	46,541	46,382	159
えるもの	社債	18,184	17,948	235
	その他	176,641	171,184	5,456
	小計	357,097	293,181	63,915
	株式	6,291	7,391	△1,100
	債券	620,482	638,198	△17,715
貸借対照表	国債	212,819	221,544	△8,724
計上額が取 得原価を超	地方債	202,726	207,746	△5,019
えないもの	社債	204,936	208,906	△3,970
	その他	316,599	338,049	△21,449
	小計	943,373	983,638	△40,265
合	it .	1,300,470	1,276,820	23,650

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2023 年 度
	貸借対照表計上額
非上場株式	2,077
組合出資金	9,409

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象と はしておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位: 百万円)

		2023 年度	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	_	_	_
関連法人等株式	_	_	_
合 計	_	_	_

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023 年 度
	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,671
関連法人等株式	_

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位: 百万円)

	2023 年 度				
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額		
株式	22,302	6,068	283		
債券	4,772	67	2,318		
国債	4,772	67	2,318		
地方債	_	_	_		
社債	_	_	_		
その他	125,804	934	10,765		
合 計	152,879	7,071	13,367		

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

(単位:百万円)

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しておりま

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。 なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得 原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原 価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務 指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落し た」と判断しております。

金銭の信託関係

金銭の信託は、全て運用目的であります。

	2023 年 度			
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額		
運用目的の金銭の信託	3,987	_		

営業の状況/デリバティブ取引情報

2022年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象 物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本 相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等 ついては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示す ものではありません。

金利関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

通貨関連取引(2023年3月31日現在)(単位:百万円)

	区分種類		2022年度					
区 分			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益		
金融商品	通貨先	物	_	_	_	_		
取引所	通貨オ	プション	_	_	_	_		
	通貨ス	ワップ	114,835	66,765	△8,988	△8,988		
	クーポンスワップ		170,329	127,805	167	167		
店頭	為替	売建	59,502	462	△1,431	△1,431		
心识	予約	買建	8,820	_	132	132		
	通貨オプション		_	_	_	_		
その他		_	_	_	_			
合 計			_		△10,119	△10,119		

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引(2023年3月31日現在)

債券関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

商品関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リス クを示すものではありません。

金 利 関 連 取 引 (2023年3月31日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計 揺 糖				2年度		
の方法	₹ I	重類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
	金利	受取固定・支払変動		_	_	
ET BUILD	スワップ	受取変動・支払固定	その他有	30,000	30,000	△289
原則的 処理方法	金利先物金利オプション		価証券 (債券)	_	_	_
火・吐力ル				_	_	_
	その他			_	_	_
金利スワップ	金利	受取固定・支払変動		_	_	_
の特例処理	スワップ	受取変動・支払固定	_	_	_	_
	合 計	t	_	_	_	△289

⁽注) 1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによってお りょす。 2.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

株式関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません

債券関連取引(2023年3月31日現在) 該当ありません。

2023年度

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象 物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本 相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等 その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示す ついては. ものではありません。

金利関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

通貨関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

::::::::::::::::::::::::::::::::::::						
				2023	3年度	
区 分	分 種類		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先	物	_	_	_	_
取引所	通貨才	プション	_	_	_	_
	通貨スワップ		83,275	52,993	△17,479	△17,479
	クーポンスワップ		298,853	192,304	168	168
店頭	為替	売建	55,420	_	△2,315	△2,315
心识	予約	買建	393	_	3	3
	通貨オプション		_	_	_	_
その他			_	_	_	_
	合目	†	_	_	△19,622	△19,622

⁽注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

株式関連取引(2024年3月31日現在)

債券関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

商品関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

クレジットデリバティブ取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象のの種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リス クを示すものではありません。

金 利 関 連 取 引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計				2023	3年度	
の方法	利	重類	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
	金利	受取固定・支払変動		_	_	_
医肌的	スワップ	受取変動・支払固定	その他有	20,000	20,000	△60
原則的 処理方法	金利先物金利オプション		価証券 (債券)	_	_	_
处坯刀丛				_	_	_
	その他			_	_	_
金利スワップ	金利	受取固定・支払変動		_	_	_
の特例処理	スワップ	受取変動・支払固定		_	_	_
	合 計	t	_	_	_	△60

⁽注) 1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによってお りょす。 2.金利スワップの特例処理によるものはありません。

通貨関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

株式関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません

債券関連取引(2024年3月31日現在) 該当ありません。

営業の状況/電子決済手段

該当事項はありません。

営業の状況/暗号資産

該当事項はありません。

営業の状況/諸比率

利益率

	2022 年 度	2023 年 度
総資産経常利益率	0.15	0.17
純資産経常利益率	3.69	4.26
総資産当期純利益率	0.12	0.12
純資産当期純利益率	2.92	3.12

(注) 1.総資産経常 (当期純) 利益率 = 経 常 (当 期 純) 利 益×100 2.純資産経常 (当期純) 利益率 = 経常 (当期純) 利益×100 2.純資産経常 (当期純) 利益率 = 経常 (当期純) 利益×100

利鞘 (単位:%)

	2022 年 度			2023 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	승 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.96	2.78	1.16	0.82	4.30	1.11
資金調達原価	0.65	0.78	0.69	0.62	1.65	0.71
総資金利鞘	0.31	2.00	0.47	0.20	2 65	0.40

自己資本の充実の状況等/自己資本の構成に関する事項 【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱(最低 所要自己資本比率)を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率 (国内基準)

(畄位	五万田	96)

項目		2023年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		171,012	166,600
うち、資本金及び資本剰余金の額		30,180	30,180
うち、利益剰余金の額		143.621	139,287
うち、自己株式の額(△)		1,999	2,078
うち、社外流出予定額(△)		790	789
うち、上記以外に該当するものの額		790	709
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		254	246
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		2,513	2,647
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		2,513	2,647
うち、適格引当金コア資本算入額		2,513	2,047
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			548
コア資本に係る基礎項目の額	(1)	173,780	170,043
コア資本に係る調整項目		-	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		363	398
うち、のれんに係るものの額		_	_
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		363	398
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		-	
適格引当金不足額		_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		_	
前払年金費用の額		6,602	6,634
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		- 0,002	- 0,054
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		_	_
特定項目に係る十パーセント基準超過額		_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	
うち、その他金融機関等の対象自題体以等に該当するものに関連するものの額		_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_	
		_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_	<u>=</u>
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	(-)	-	7.000
コア資本に係る調整項目の額 自己資本	(□)	6,966	7,033
自己資本の額((イ) - (ロ))	(/\)	166,814	163,009
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,670,632	1,622,214
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額			201
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー			_
うち、上記以外に該当するものの額			201
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		75,450	75,168
信用リスク・アセット調整額		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		_	_
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	1,746,083	1,697,382
自己資本比率	\ - /	1,7 10,003	.,037,302
自己資本比率((ハ) / (二))		9.55	9.60
LUX-T20T (1977 (-77		5.55	5.50

47

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

		(+IE · D/) 1 1 /0,
項目	2023年度	2022年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	187,630	182,242
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33.366
うち、利益剰余金の額	157,053	151,743
うち、自己株式の額 (△)	1,999	2,078
うち、社外流出予定額(△)	790	789
うち、上記以外に該当するものの額	_	_
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,178	△554
うち、為替換算調整勘定		_
うち、退職給付に係るものの額	4,178	△554
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	254	246
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	_	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,136	3,168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,136	3,168
うち、適格引当金コア資本算入額	5,150	3,100
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		_
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、		
立り版例による資本の指揮に関する指置を通びて光けられた資本調達子段の前のプラス コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_	_
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、		
コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		548
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		6
コア資本に係る基礎項目の額 (1	195,199	185,658
コア資本に係る調整項目	,,	,
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	429	479
うち、のれんに係るものの額	-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	429	479
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	- TES	7/3
適格引当金不足額	_	_
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_
動物に取引に行い相加した自己資本に指当する語 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_
員員の時間により主じた時間計画左顧でありて自己資本に昇入される語 退職給付に係る資産の額	10,411	6,317
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	10,411	0,517
台口は自己はなる。 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	<u> </u>
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	<u> </u>
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		_
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		_
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		_
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	10.040	6 707
コア資本に係る調整項目の額(ロ	10,840	6,797
自己資本	101050	470.064
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (パ	184,358	178,861
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,687,441	1,637,889
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		201
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		
うち、上記以外に該当するものの額		201
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,196	80,774
信用リスク・アセット調整額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二	1,768,637	1,718,664
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.42	10.40

自己資本の充実の状況等/定性的な開示事項【単体ベース】【連結ベース】

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段(2024年3月末)

自己資本調達手段	コア資本に係る基礎項 目の額に算入された額	概要
普通株式	19,598百万円	完全議決権株式

銀行、連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、コア資本をベースとして、各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内に計量化されたリスク量(信用リスク、市場リスク)が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価する態勢としています。

また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の獲得を目指しています。

その他、自己資本の充実度を管理するものとして、以下の管理を実施しています。

- · 白己資本比率
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量
- 統合ストレステスト

なお、連結子会社を含んだ自己資本の充実度については、自己資本比率により評価しております。

信用リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスクとは)

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

(信用リスク管理の基本方針)

当行では、「与信ポートフォリオ管理規程」を制定し、信用リスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指すとともに、「信用格付」、「自己査定」及び「信用リスク定量化」を通じて、信用リスクの客観的かつ定量的な把握に取り組んでいます。なお、計測した信用リスク量については、月次でリスク管理委員会にて評価を実施するとともに、経営陣への報告を行っております。連結子会社についても、当行の関与のもと、信用リスクの適切な管理に取り組んでおります。

(貸倒引当金の計上基準)

当行の貸倒引当金は、当行「貸倒償却及び貸倒引当金等の計上基準書」に基づき、次のとおり計上しています。

- ・債務者区分が正常先及び要注意先の貸出資産に対しては、各債務者区分毎に予想損失額1年間分を、一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が要管理先の貸出資産(ただし、与信額10億円未満の先。与信10億円以上の先についてはDCF法を適用)に対しては、3年間の予想損失額を一般貸倒引当金として計上。
- ・債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の貸出資産に対しては、回収不能見込額に対して個別貸倒引当金を計上。

なお、全ての債権は自己査定基準書に基づき、営業店にて1次査定、融資部にて2次査定を実施後、 監査部にて内部監査を実施しており、その結果に基づいて上記の引当を行っています。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

2.標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称
- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、(株)格付投資情報センター(R&I)、(株)日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)の3社を採用しております。

※エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

※連結子会社においても、当行と同様の取扱としております。

※2023年10月1日以降、S&Pグローバル・レーティングはリスク・ウエイトの判定に使用しておりません。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

(信用リスク削減手法とは)

当行では、自己資本比率の算出において、告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺等が該当します。

(方針及び手続き)

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、行内規程に基づいて評価及び管理を行っており、自行預金及び日本国政府が発行する円建て債券を適格金融資産担保として取り扱っております。また、保証については、住宅金融支援機構や政府関係機関の保証並びに我が国の地方公共団体の保証が主体となっており、貸出金と自行預金については、債務者の担保(総合口座を含む)登録のない定期預金を対象としています。

(信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中)

同一の信用リスク削減手法に偏ることなく、信用リスクは分散されております。

連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、カレント・エクスポージャー方式により与信相当額を算出しております。長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

派生商品取引の当行全体の与信相当額や主な取引項目の内訳はリスク管理委員会に報告されます。

担保による保全については、一部の取引でデリバティブ担保契約 (CSA契約) によりお互いに担保を提供する契約となっております。

なお、自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要になる場合がありますが、自己資本比率へ重大な影響を与える取引はありません。

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引を行っておりません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、新規の証券化又は再証券化については、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。 また、投資家としては今後も投資対象として適切な銘柄があれば投資機会を探っていきたいと考えております。 大分リース株式会社においても、新規の証券化又は再証券化につきましては、お客さまや市場の動向に応じて検討いたします。 当行が投資家として保有する場合の証券化商品については、それに関連する信用リスクならびに金利リスクを有することとなります。 これらはいずれも貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

2.自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項 において準用する場合を含む。)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化商品に対しては裏付け資産の状況や外部格付の継続的なモニタリングを行い、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

- 3.信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 - 該当ありません。

4.証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行では、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠方式」を使用しております。 連結グループである大分リース株式会社においても、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「外部格付準拠 方式」を使用しております。

- 5.証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
- 6.銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化 目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している かどうかの別

該当ありません。

7.銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引 (銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを 保有しているものの名称

該当ありません。

8.証券化取引に関する会計方針

当行及び連結グループである大分リース株式会社では、証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する「売却処理」を採用しております。

9.証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 (使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、(株) 格付投資情報センター(R&I)、(株) 日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)の適格格付機関3社を使用しています。 なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っていません。

10.内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ありません。

11.定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(オペレーショナル・リスク管理態勢)

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員(パートタイマーを含む)の活動、もしくはシステムが不適切であるこ と又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスク管理方針及び同管理規程を制定し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、 イベントリスク、風評リスク及び情報資産リスクをオペレーショナル・リスクと定義し、その総合的な管理部署をリスク統括部と定め るとともに、各リスクの所管部署等を定めています。各リスクの所管部署はリスク統括部と連携して定期的にリスク管理上の重要課題 の抽出を行い、改善する取り組みを実施しております。各所管部署が認識した事務ミス・障害事例、その改善策等は、オペレーショナ ル・リスク管理委員会において協議・報告を行い、リスク管理の実効性を高めるとともに極小化に努めています。なお、重要度の高い 事項については上部組織であるリスク管理委員会へ付議・報告する体制としています。

連結子会社についても、当行の関与のもとオペレーショナル・リスクの適切な管理に取り組んでおります。

2.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、金融庁告示第19号「銀行法第14条の2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準」に定める 「基礎的手法」を採用しております。

連結子会社においても、オペレーショナル・リスク相当額の算出には「基礎的手法」を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針)

当行では、「市場取引において資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り安定的な収益を確保するために、能動的に一定の市場 リスクを引き受け適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。 (手続きの概要)

上場株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー·アット·リスク(以下、VaR)により行っております。計測手法はヒストリカ ル・シミュレーション法を採用し、観測期間1,250営業日、信頼区間99%、保有期間は政策投資株式のみ125営業日とし、それ以外は 60営業日として計測しております。半期毎にリスク管理委員会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額 を決定し、その限度額を遵守しながら収益の確保に努めております。

株式等の評価については、子会社株式又は関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるもの については移動平均法による時価法、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、その他 有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に 記載しております。

連結子会社が保有する株式等の評価については、当行に準じて行っております。

金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

(リスク管理の方針および金利リスクの定義)

当行では「市場取引において、資産・負債を健全かつ効率的な運用・調達を図り、安定的な収益を確保するために、能動的に一定の 市場リスクを引き受け、適切に管理する」という市場リスク管理方針に則り、金利リスクを市場リスクのひとつとして管理しています。 金利リスクについては、「金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が 変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク」と定義しています。

(金利リスクの管理と手続)

当行では、金利感応性を有する全ての資産・負債、オフバランス取引を金利リスクの管理対象とし、重要性を踏まえて金利リスクを 計測しています。金利リスクの管理には、VaR、⊿EVE(金利ショックに対する経済的価値の減少額)、⊿NII(金利ショックに対する 金利収益の減少額)等の指標を用いています。

当行は、金利リスクを適切に管理するため、リスク管理委員会で半期毎にVaR及び⊿EVEに対する限度枠、アラームポイントを設定 して、管理を行っています。具体的には、VaRについては、統合的リスク管理において預金・貸出金の金利リスク及び有価証券の市場 リスクに対する限度額としてのリスク資本を配賦し、預金・貸出金は月次、有価証券は日次で計測したVaRがその範囲内に収まってい るかを確認しています。⊿EVEについては、自己資本に対する比率が一定の水準を超えないよう管理しています。これらの限度枠の遵 守状況はリスク管理委員会に月次で報告し、健全性の確保に努めています。また、△NIIについては、四半期ごとに計測しています。 なお、当行では連結の金利リスクは、重要性の観点より、銀行単体の金利リスクと等しいものとみなしています。

2.金利リスクの算定手法の概要

(△EVE及び△NIIに関する事項)

- (1) 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期 3.6年です。
- (2) 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期 10年としています。
- (3) 流動性預金への満期の割当て方法(コア預金モデル等)及びその前提 普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を 保守的に推計することで実質的な満期を計測しています。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市 場金利に対する預金金利の追随率、将来人口推計に基づく影響を考慮しています。将来の預金残高推移の推計結果については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っています。
- (4) 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提 金融庁が定める「保守的な前提」を採用しています。
- (5) 複数の通貨の集計方法及びその前提 通貨ごとに算出した⊿EVEが正となる通貨のみを単純合算しています。
- (6) スプレッドに関する前提

51

スプレッド及びその変動は考慮していません。

- (7) 内部モデルの使用等、 $\triangle EVE$ 及び $\triangle NIII$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
- コア預金については、内部モデルで過去の実績及び将来推計データを用いて推計しているため、実績値または将来推計データが 大きく変動した場合、△EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。また、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率が 大きく変動した場合、△NIIに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

△EVE最大値は、コア預金が増加したことなどにより、前期末比増加しています。なお、△EVEが最大となる金利ショックは、 前事業年度と同様に、当事業年度においても下方パラレルシフトです。

(9) 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の⊿EVEは自己資本の20%を超過しているものの、金利低下を想定した下方パラレルの金利ショックが自己資本に与える実 質的な影響は軽微であるため、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しています。

(その他の金利リスクの算定方法)

金利リスクを含む市場リスクのVaR計測には、ヒストリカル・シミュレーション法を採用しています。金利リスクのVaRの前提条件 は、観測期間1,250日、信頼区間99%、保有期間60日とし、預金・貸出金は月次、有価証券は日次で計測を行っています。計測結果に ついては、バックテストやストレス・テストなどにより、計測手法や管理方法の妥当性・有効性を検証しています。

連結の範囲に関する事項

1.自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以 下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する 規則(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき連結の範囲(以下 「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

2.連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容 連結グループに属する連結子会社は7社です。

主要な連結子会社

名 称	主要な業務の内容
大銀オフィスサービス株式会社	経理関係計算業務
大分リース株式会社	リース業
大分保証サービス株式会社	債務保証業
株式会社大分カード	クレジットカード業
大銀コンピュータサービス株式会社	コンピュータ関連業務
株式会社大銀経済経営研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務
大分ベンチャーキャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業

- 3.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営 む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容 該当ありません。
- 4.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない 会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産額並びに 主要な業務の内容

該当ありません。

5.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しております。また、連結グループ内において、自己資本にかか る支援は行っておりません。

自己資本の充実の状況等/定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

	(参考)	2022	2年度	2023	3年度
項目	告示で定める リスク・ウェィト (%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	_	_	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	_	_	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	_	_	_	_
4. 国際決済銀行等向け	0	_	_	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	0	_	_	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	566	22	_	_
7. 国際開発銀行向け	0~100	_	_	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	1,969	78
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	14,132	565	12,328	493
10. 地方三公社向け	20	204	8	61	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	26,743	1,069	19,891	795
12. 法人等向け	20~100	601,183	24,047	615,548	24,621
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	390,644	15,625	419,789	16,791
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,901	1,876	47,286	1,891
15. 不動産取得等事業向け	100	261,817	10,472	278,383	11,135
16. 三月以上延滞等	50~150	711	28	1,330	53
17. 取立未済手形	20	_	_	_	_
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2,784	111	2,712	108
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	_	_	_	_
20. 出資等	100~1250	87,439	3,497	92,369	3,694
21. 上記以外	100~250	79,564	3,182	80,288	3,211
22. 証券化	_	40,890	1,635	37,034	1,481
(うちSTC要件適用分)	_	_	_	_	_
(うち非STC要件適用分)	_	40.890	1.635	37.034	1,481
23. 再証券化	_	_	_	_	_
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	_	51,276	2,051	42,117	1,684
(ルック・スルー方式)	_	42,114	1,684	32.092	1,283
(マンデート方式)	_	9,161	366	10.025	401
(蓋然性方式 250%)	_	_	_	_	_
(蓋然性方式 400%)	_	_	_	_	_
(フォールバック方式 1,250%)	_	_	_	_	_
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	201	8		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 26. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額	_	_	-		
合計	_	1,605,263	64,210	1,651,112	66,044

⁽注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

		202	2年度	2023	 3年度
項目	掛目 (%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	_	_	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	612	24	347	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	82	3	56	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,179	127	4,007	160
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	_	_	_	_
5. NIF又はRUF	50<75>	_	_	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,852	194	6,518	260
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,111	84	3,794	151
(うち借入金の保証)	100	2,111	84	3,794	151
(うち有価証券の保証)	100	_	_	_	_
(うち手形引受)	100	_	_	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	_	_	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	_	_	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	_	_	_	_
控除額(△)	_				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	_	_	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	_	_	_	_
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	_	2,446	97	1.918	76
カレント・エクスポージャー方式	_	2,446	97	1,918	76
派生商品取引	_	2,446	97	1,918	76
(1) 外為関連取引	_	2,355	94	1,857	74
(2) 金利関連取引	_	91	3	60	2
(3) 金関連取引	_	_	_	_	_
(4) 株式関連取引	_	_	_	_	_
(5) 貴金属(金を除く) 関連取引	_	_	_	_	_
(6) その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_	_
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	_	_	_	_	_
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_				
長期決済期間取引	_	_	_	_	_
S A – C C R	_	_	_	_	_
(1) 派生商品取引	_	<u> </u>	_	_	_
(2) 長期決済期間取引	_	_	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_	_	_
13. 未決済取引	_	_	_	_	_
14. 正券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシ 14. ュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	_	_	_	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_	_	_	_
	_	13,283	531	16,643	665

⁽注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である 4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

	2022年度	2023年度
CVAリスク相当額	293	230
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,667	2,876
所要自己資本額	146	115

⁽注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。 なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	_	_
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_	_
	_	_

⁽注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の 最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(羊位・ロバババ
2023年度
3,018
3,018

	2022年度	2023年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,006	3,018
うち基礎的手法	3,006	3,018
うち粗利益配分手法	_	_
うち先進的計測手法	_	_

⁽注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4 %を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
単体総所要自己資本額	67,895	69,843

⁽注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポー ジャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及 び区分ごとの内訳

オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区 分	2022年度	2023年度
1. 現金	29,726	27,720
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,061,847	1,306,265
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	112,175	134,327
4. 国際決済銀行等向け	_	
5. 我が国の地方公共団体向け	633,645	610,809
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,830	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	2,000	14,858
9. 我が国の政府関係機関向け	137,078	120,055
10. 地方三公社向け	1,304	588
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	131,844	98,461
12. 法人等向け	816,291	851,646
13. 中小企業等向け及び個人向け	528,626	567,228
14. 抵当権付住宅ローン	134,160	135,230
15. 不動産取得等事業向け	262,982	279,534
16. 三月以上延滞等	820	1,126
17. 取立未済手形	_	_
18. 信用保証協会等による保証付	76,065	63,031
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_
20. 出資等	87,439	92,369
21. 上記以外	63,336	56,233
22. 証券化	5,769	5,507
(うち、STC要件適用分)	_	_
(うち、非STC要件適用分)	5,769	5,507
23. 再証券化	_	_
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	289,157	278,791
合 計	4,377,103	4,643,786

オフバランス・エクスポージャーの期末残高

区 分	2022年度	2023年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	635,285	626,098
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,141	2,227
短期の貿易関連偶発債務	412	284
特定の取引に係る偶発債務	9,203	10,934
原契約期間が1年超のコミットメント	10,904	14,237
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,259	4,006
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75,339	88,099
派生商品取引及び長期決済期間取引	383,039	457,770
合 計	1,119,585	1,203,659

業種	名	2022年度	2023年度
製造業		_	_
農業・林業		3	3
漁業		_	_
建設業		_	10
運輸業・郵便業		_	_
卸売業・小売業		12	53
金融業・保険業		_	_
不動産業・物品賃貸	業	60	429
各種サービス業		246	40
その他		497	589
合	計	820	1,126

⁽注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分し ておりません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2022年度	3,425	2,647	3,425	2,647
一放貝則力日並	2023年度	2,647	2,513	2,647	2,513
個別貸倒引当金	2022年度	23,145	21,316	23,145	21,316
他加貝街力日本	2023年度	21,316	18,678	21,316	18,678
特定海外債権引当勘定	2022年度	_	_	_	_
付た海外関催力日間と	2023年度	_	_	_	_
合 計	2022年度	26,570	23,963	26,570	23,963
	2023年度	23,963	21,192	23,963	21,192

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

			-	
	期首残高 2022年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2023年3月末
国内計	23,145	1,741	3,570	21,316
国外計	_	_	_	_
地域別合計	23,145	1,741	3,570	21,316
製造業	528	600	21	1,107
農業・林業	16	40	13	43
漁業	539	_	8	531
鉱業・採石業・砂 利採取業	_	_	_	_
建設業	122	24	18	127
電気・ガス・熱供 給・水道業	3,163	98	1,049	2,213
情報通信業	_	_	_	_
運輸業・郵便業	839	_	30	809
卸売業・小売業	5,969	242	268	5,943
金融業・保険業	2,126	_	49	2,076
不動産業・物品賃 貸業	1,491	103	435	1,159
各種サービス業	5,386	586	414	5,558
地方公共団体	_	_	_	_
その他	2,962	44	1,261	1,744
業種別計	23,145	1,741	3,570	21,316

			(=	
	期首残高 2023年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2024年3月末
国内計	21,316	1,455	4,093	18,678
国外計	_	_	_	_
地域別合計	21,316	1,455	4,093	18,678
製造業	1,107	46	112	1,041
農業・林業	43	0	1	42
漁業	531	14	3	541
鉱業・採石業・砂 利採取業	_	_	_	_
建設業	127	0	15	112
電気・ガス・熱供 給・水道業	2,213	7	742	1,479
情報通信業	_	8	_	8
運輸業・郵便業	809	0	289	519
卸売業・小売業	5,943	510	513	5,940
金融業・保険業	2,076	_	_	2,076
不動産業・物品賃 貸業	1,159	526	276	1,409
各種サービス業	5,558	331	1,417	4,471
地方公共団体	_	_	_	_
その他	1,744	9	718	1,035
業種別計	21,316	1,455	4,093	18,678

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
卸売業・小売業	_	_
製造業	_	_
その他	0	1
合計	0	1

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク 削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177 条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250 %のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

1177 21		2年度	2023年度	
リスク・ウェイト	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	_	1,807,668	_	2,051,402
10%	_	216,448	_	198,533
20%	116,036	134,674	130,373	98,461
35%	_	134,160	_	135,230
50%	28,762	_	30,944	_
75%	_	528,626	_	567,228
100%	19,148	1,055,284	18,360	1,084,069
150%以上~1250%未 満	5,769	11,638	5,507	17,163
1,250%	_	_	_	_
リスク・ウェイトみな し計算分	_	289,157	_	278,791
合計	169,716	4,177,660	185,186	4,430,879

⁽注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」 については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイトみなし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
現金及び自行預金	17,897	20,732
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	_	_
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	17,897	20,732
適格保証	77,004	63,794
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,004	63,794

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。 なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,881百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位:百万円)

2022年度	2023年度
9,654	6,442
9,204	6,142
450	300
_	_
_	_
_	_
_	_
9,654	6,442
	9,654 9,204 450 — — — —

⁽注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を 差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	2022年度	2023年度
派生商品取引	9,654	6,442
外国為替関連取引及び金関連取引	9,204	6,142
金利関連取引	450	300
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
合 計	9,654	6,442

⁽注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティ ブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
- (1)銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度	2023年度
船舶	5,769	5,507
合計	5,769	5,507

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要 自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度 残高 所要自己資本		2023年度	
リスク・ウエイト区ガ			残高	所要自己資本
20%以下	_	_	_	_
20%超 50%以下	_	_	_	_
50%超 100%以下	_	_	_	_
100%超 1,250%以下	5,769	1,635	5,507	1,481
合計	5,769	1,635	5,507	1,481

- (注) 1.オフバランス取引は該当ありません。 2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリス ク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳 該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年度 貸借対照表額 時価		2022年度 2023年度		3年度
			貸借対照表額	時価	
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	78,472		114,021		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,105		2,077		
合 計	80,578	80,578	116,099	116,099	

⁽注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。 2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
子会社・子法人等	4,767	4,767
関連法人等	_	_
合計	4,767	4,767

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
売却損益額	1,412	6,420
償却額	695	449

3.貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は56,951百万円です。 なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

IRRBB	1:金利リスク				
		1		Λ	=
項番		⊿EVE		⊿N	III
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	16,499	13,232	4,159	4,340
2	下方パラレルシフト	41,652	32,592	6,399	5,764
3	スティープ化	9,640	6,466		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	41,652	32,592		
		7.	t	^	
		当期末		前期	末
8	自己資本の額		166,814		163,009

己資本の充実の状況等/定量的な開示事項 【連結ベース】

その他の金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をい う。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った 会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

	(参考)	2022	2年度	2023	3年度
項目	告示で定める リスク・ウェィト (%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	_	_	_	_
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	_	_	_	_
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	_	_	_	_
4. 国際決済銀行等向け	0	_	_	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	0	_	_	_	_
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	566	22	_	_
7. 国際開発銀行向け	0~100	_		_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	200	8	1.969	78
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	14.132	565	12,328	493
10. 地方三公社向け	20	204	8	61	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	26.677	1,067	20,057	802
12. 法人等向け	20~100	615,213	24,608	630,066	25,202
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	394.081	15,763	423,523	16,940
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,901	1,876	47,286	1,891
15. 不動産取得等事業向け	100	261.823	10,472	278,389	11,135
16. 三月以上延滞等	50~150	750	30	1,347	53
17. 取立未済手形	20	_	_		_
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	2.784	111	2.712	108
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10		_		_
20. 出資等	100~1250	82,911	3,316	87,831	3,513
21. 上記以外	100~250	82,103	3,284	82,989	3,319
22. 証券化	_	40,890	1,635	37,034	1,481
(うちSTC要件適用分)	_	_	_	_	_
(うち非STC要件適用分)	_	40.890	1.635	37.034	1,481
23. 再証券化	_	_	_	_	_
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	_	51,492	2,059	42,322	1,692
(ルック・スルー方式)	_	42,114	1,684	32,092	1,283
(マンデート方式)	_	9,378	375	10,230	409
(蓋然性方式 250%)	_	_	_	_	_
(蓋然性方式 400%)	_	_	_	_	_
(フォールバック方式 1,250%)	_	_	_	_	_
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	_	201	8		
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに 26. 係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかった ものの額		_	_		
合計	_	1,620,936	64,837	1,667,920	66,716

⁽注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

		2022	2年度	2023	3年度
項目	掛目 (%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	_	_	_	_
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	612	24	347	13
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	82	3	56	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	3,179	127	4,007	160
(うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	_	_	_	_
5. NIF又はRUF	50<75>	_	_	_	_
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	4,852	194	6,518	260
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>				
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,112	84	3,795	151
(うち借入金の保証)	100	2,112	84	3,795	151
(うち有価証券の保証)	100	_	_	_	_
(うち手形引受)	100	_	_	_	_
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	_	_	_	_
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	_	_	_	_
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	_				
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	_	_	_	_
控除額 (△)	_				
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	_	_	_	_
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	_	_	_	_
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	_	2,446	97	1,918	76
カレント・エクスポージャー方式	_	2,446	97	1,918	76
派生商品取引	_	2,446	97	1,918	76
(1) 外為関連取引	_	2,355	94	1.857	74
(2) 金利関連取引	_	91	3	60	2
(3) 金関連取引	_	_	_	_	
(4) 株式関連取引	_	_	_	_	_
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_	_
(6) その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_	_
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	_	_	_	_	_
(8) 一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	_				
長期決済期間取引	_	_	_	_	_
S A – C C R	_	_	_	_	_
(1) 派生商品取引	_	_	_	_	_
(2) 長期決済期間取引	_	_	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_	_	_
13. 未決済取引	_	_	_	_	_
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0	_	_	_	_
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	<u> </u>	_	_	_	_
合 計	_	13.285	531	16.644	665

⁽注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

 CVAリスク相当額
 (単位:百万円)

	2022年度	2023年度
CVAリスク相当額	293	230
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	3,667	2,876
所要自己資本額	146	115

⁽注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。 なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
適格中央清算機関関連エクスポージャー	_	_
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	_	_
所要自己資本額	_	_

⁽注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の 最低水準である4%を乗じて算出しております。

61

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,230	3,247
うち基礎的手法	3,230	3,247
うち粗利益配分手法	_	_
うち先進的計測手法	_	_

⁽注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額(国内基準)

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
連結総所要自己資本額	68,746	70,745

⁽注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク(リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

- 1.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 2.信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

オンバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
1. 現金	29,727	27,721
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,061,850	1,306,265
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	112,175	134,327
4. 国際決済銀行等向け	_	_
5. 我が国の地方公共団体向け	633,794	611,009
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,830	_
7. 国際開発銀行向け	_	_
8. 地方公共団体金融機構向け	2,000	14,858
9. 我が国の政府関係機関向け	137,078	120,055
10. 地方三公社向け	1,304	588
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	131,511	99,292
12. 法人等向け	831,345	867,310
13. 中小企業等向け及び個人向け	533,209	572,207
14. 抵当権付住宅ローン	134,160	135,230
15. 不動産取得等事業向け	262,988	279,540
16. 三月以上延滞等	890	1,159
17. 取立未済手形	_	_
18. 信用保証協会等による保証付	76,065	63,031
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_
20. 出資等	82,911	87,831
21. 上記以外	65,876	58,934
22. 証券化	5,769	5,507
(うちSTC要件適用分)	_	_
(うち非STC要件適用分)	5,769	5,507
23. 再証券化	_	_
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	289,406	279,016
合計	4,394,897	4,663,887

オフバランス・エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳 (単位: 百万円)

区 分	2022年度	2023年度
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	640,820	631,634
原契約期間が1年以下のコミットメント	3,141	2,227
短期の貿易関連偶発債務	412	284
特定の取引に係る偶発債務	9,203	10,934
原契約期間が1年超のコミットメント	10,904	14,237
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,261	4,008
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の 提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	75,339	88,099
派生商品取引及び長期決済期間取引	383,039	457,770
合計	1,125,123	1,209,196

業種	名	2022年度	2023年度
製造業		1	_
農業・林業		3	3
漁業		_	_
建設業		5	10
運輸業・郵便業		_	_
卸売業・小売業		12	53
金融業・保険業		_	_
不動産業・物品賃	貸業	60	429
各種サービス業		246	40
その他		502	593
合	計	832	1,130

⁽注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分しておりません。

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
—————————————————————————————————————	2022年度	3,929	3,168	3,929	3,168
一放貝掛기出並	2023年度	3,168	3,136	3,168	3,136
個別貸倒引当金	2022年度	25,341	23,548	25,341	23,548
10月11日五	2023年度	23,548	20,633	23,548	20,633
特定海外債権引当勘定	2022年度	_	_	_	_
付化/母/门具惟门当刨处	2023年度	_	_	_	_
合 計	2022年度	29,270	26,717	29,270	26,717
	2023年度	26,717	23,769	26,717	23,769

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位:百万円)

(10005-61505)	C-9031 >KIEZ331 3B ()	•		(
	期首残高 2023年3月末	当期増加額	当期減少額	期末残高 2024年3月末
国内計	21,316	1,455	4,093	18,678
国外計	_	_	_	_
地域別合計	21,316	1,455	4,093	18,678
製造業	1,107	46	112	1,041
農業・林業	43	0	1	42
漁業	531	14	3	541
鉱業・採石業・砂 利採取業	_	_	_	_
建設業	127	0	15	112
電気・ガス・熱供 給・水道業	2,213	7	742	1,479
情報通信業	_	8	_	8
運輸業・郵便業	809	0	289	519
卸売業・小売業	5,943	510	513	5,940
金融業・保険業	2,076	_	_	2,076
不動産業・物品賃 貸業	1,159	526	276	1,409
各種サービス業	5,558	331	1,417	4,471
地方公共団体	_	_	_	_
その他	1,744	9	718	1,035
業種別計	21,316	1,455	4,093	18,678

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
製造業	_	_
卸売業・小売業	_	_
個人	106	140
その他	0	0
合 計	106	140

⁽注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク 削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177 条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

リフク・ウェイト	2022	2年度	2023	3年度
リスク・ウェイト	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	_	1,807,668	_	2,051,402
10%	_	216,448	_	198,533
20%	116,036	134,674	130,373	98,461
35%	_	134,160	_	135,230
50%	28,762	_	30,944	_
75%	_	528,626	_	567,228
100%	19,148	1,055,284	18,360	1,084,069
150%以上~1250% 未満	5,769	11,638	5,507	17,163
1250%	_	_	_	_
リスク・ウェイトみな し計算分	_	289,157	_	278,791
合 計	169,716	4,177,660	185,186	4,430,879

⁽注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイトみなし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフバランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り□での集計を行っておりません。

⁽注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。 連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

区分	2022年度	2023年度
現金及び自行預金	17,897	20,732
金	_	_
適格債券	_	_
適格株式	_	_
適格投資信託	_	_
適格金融資産担保合計	17,897	20,732
適格保証	77,004	63,794
適格クレジット・デリバティブ	_	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	77,004	63,794

⁽注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は1,881百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。 なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位:百万円)

	2022年度	2023年度
派生商品取引	9,654	6,442
外国為替関連取引及び金関連取引	9,204	6,142
金利関連取引	450	300
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
合 計	9,654	6,442

⁽注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を 差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

種類及び取引の区分	2022年度	2023年度
派生商品取引	9,654	6,442
外国為替関連取引及び金関連取引	9,204	6,142
金利関連取引	450	300
株式関連取引	_	_
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	_	_
その他のコモディティ関連取引	_	_
クレジット・デリバティブ	_	_
合 計	9,654	6,442

⁽注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。 2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

- 7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額 該当ありません。
- 8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット·デリバティブの想定元本額 該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- 2.連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
- (1) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

原資産の種類	2022年度	2023年度
船舶	5,769	5,507
合計	5,769	5,507

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高 及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度		2023年度	
リスク・フェイト区ガ	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下			_	_
20%超 50%以下	_	_	_	_
50%超 100%以下	_	_	_	_
100%超 1,250%以下	5,769	1,635	5,507	1,481
合計	5,769	1,635	5,507	1,481

- (注) 1.オフバランス取引は該当ありません。2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 該当ありません。
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に 適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳 該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	2022年度		2023年度	
	連結貸借対照表額	時価	連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	78,739		114,400	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,235		2,176	
合 計	80,975	80,975	116,577	116,577

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。 2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

	2022年度	2023年度
売却損益額	1,415	6,524
償却額	710	463

3.連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は57,210百万円です。なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

		1		Λ	=	
項番		⊿E	VE	⊿NII		
		当期末	前期末	当期末	前期末	
1	上方パラレルシフト	16,499	13,232	4,159	4,340	
2	下方パラレルシフト	41,652	32,592	6,399	5,764	
3	スティープ化	9,640	6,466			
4	フラット化					
5	短期金利上昇					
6	短期金利低下					
7	最大値	41,652	32,592			
		ホ 当期末		^		
				前期末		
8	自己資本の額		184,358	178,861		

銀行等の報酬等に関する情報開示【単体ベース】【連結ベース】

1.当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以 下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」 で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開 示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりま せん。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグルー プ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる 役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬を受ける者を指します。 (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行 および主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に 重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について 当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役(監査等委員であ る取締役を除く)の報酬の個人別の配分については、取締役会に付議の上、決定しております。また、監査等委員である取締役 の報酬の個人別の配分については、監査等委員会にて協議の上、決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数(2023年4月~2024年3月)
取締役会	1 🗆

⁽注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりま

2.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する報酬等は、「確定金額報酬」、「役員賞与」及び「ストッ ク・オプション報酬」で構成され、監査等委員である取締役及び社外取締役に対する報酬等は、「確定金額報酬」で構成されてお

「確定金額報酬」及び「役員賞与」については、株主総会で定められた報酬年額限度額(取締役300百万円、監査等委員である取締役80百万円)の範囲内で、業績等を総合的に勘案し、取締役(監査等委員である取締役を除く)については取締役会に付議 の上、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。「ストック・オプション報酬」につい ては、株主総会で定められた新株予約権としての報酬年額限度額(70百万円)の範囲内で、取締役会の決議により各取締役(監 査等委員である取締役及び社外取締役を除く) に対して権利の割当を行っております。

3.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連 動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	人数帮	報酬等の総額	固定報酬の総額の			変動報酬の総額「		温
	()()	(□/1)		基本報酬	ストック・オプション	を 割削 が が が か か か か か か か か か か か か か か か か	賞与	退職慰労金
対象役員	8	245	198	173	25	47	47	_

(注)株式報酬型ストックオプションの権利行使期間は以下のとおりであります。 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

		行使期間
株式会社大分銀行	第2回株式報酬型新株予約権	2013年8月20日から2043年8月19日まで
株式会社大分銀行	第3回株式報酬型新株予約権	2014年8月19日から2044年8月18日まで
株式会社大分銀行	第4回株式報酬型新株予約権	2015年8月18日から2045年8月17日まで
株式会社大分銀行	第5回株式報酬型新株予約権	2016年8月23日から2046年8月22日まで
株式会社大分銀行	第6回株式報酬型新株予約権	2017年8月29日から2047年8月28日まで
株式会社大分銀行	第7回株式報酬型新株予約権	2018年8月28日から2048年8月27日まで
株式会社大分銀行	第8回株式報酬型新株予約権	2019年8月27日から2049年8月26日まで
株式会社大分銀行	第9回株式報酬型新株予約権	2020年8月25日から2050年8月24日まで
株式会社大分銀行	第10回株式報酬型新株予約権	2021年8月24日から2051年8月23日まで
株式会社大分銀行	第11回株式報酬型新株予約権	2022年8月23日から2052年8月22日まで
株式会社大分銀行	第12回株式報酬型新株予約権	2023年8月22日から2053年8月21日まで

5.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

